

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（2001年10月18日設定）	
運用方針	主として、マザーファンドを通じて国内債券27%、国内株式40%、外国債券5%、外国株式25%および短期金融商品3%の比率で配分した基本ポートフォリオのもと分散投資を行い、個別資産毎にアクティブ運用を行います。当社が独自に指数化する合成インデックスをベンチマークとして超過収益を積み上げることを行います。各資産につきましては、基本ポートフォリオにおける各資産毎の比率から±5%以内の範囲に配分比率の変動を抑えます。ただし、市況動向等に応じて、基本ポートフォリオは適宜見直しを行います。資産配分については、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビードファンド	国内債券マザーファンド受益証券、国内株式マザーファンド受益証券、世界債券マザーファンド受益証券および世界株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	国内株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
	世界株式マザーファンド	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
	国内債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	世界債券マザーファンド	日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビードファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の80%未満とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45%未満とします。
	国内株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	世界株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。ただし、外国または外国の者の発行する株券等に限りです。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	国内債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	世界債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ <DC>ライフ・バランス ファンド（積極型）

第14期（決算日：2015年8月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（積極型）」は、去る8月14日に第14期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（積極型）のご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	14
◇1万口当たりの費用明細	16
◇売買及び取引の状況	17
◇株式売買比率	17
◇利害関係人との取引状況等	17
◇組入資産の明細	19
◇投資信託財産の構成	19
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	20
◇損益の状況	20
◇お知らせ	21

マザーファンドのご報告

◇国内株式マザーファンド	33
◇世界株式マザーファンド	43
◇国内債券マザーファンド	55
◇世界債券マザーファンド	63

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			合成インデックス		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率						
	円	円	%		%	%	%	%	%	%	百万円
10期(2011年8月15日)	8,617	0	△ 3.0	93.67	△ 2.7	65.1	—	32.5	—	0.0	96
11期(2012年8月14日)	8,684	0	0.8	96.26	2.8	68.5	—	28.9	—	0.1	103
12期(2013年8月14日)	12,058	0	38.9	130.27	35.3	68.1	—	29.4	—	0.0	153
13期(2014年8月14日)	13,115	0	8.8	142.55	9.4	68.1	—	29.2	—	0.0	174
14期(2015年8月14日)	15,887	0	21.1	170.04	19.3	66.8	—	30.2	—	—	200

(注) 当社が独自に指数化する合成インデックスとは、NOMURA-BPI総合インデックス27%、東証株価指数(TOPIX)40%、シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)5%、MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイインデックス)(円換算ベース)25%、無担保コール翌日物レート(短資協会発表)の平均値3%を合成したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		合 成 イ ン デ ッ ク ス		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率	%	%	%	%	%
(期 首) 2014年8月14日	13,115	—	142.55	—	68.1	—	29.2	—	0.0
8月末	13,269	1.2	144.29	1.2	68.5	—	29.0	—	—
9月末	13,612	3.8	147.72	3.6	67.7	—	29.3	—	—
10月末	13,633	3.9	148.17	3.9	69.0	—	28.6	—	—
11月末	14,512	10.7	156.79	10.0	68.5	—	29.3	—	—
12月末	14,607	11.4	157.71	10.6	67.5	—	29.7	—	—
2015年1月末	14,413	9.9	156.16	9.5	67.4	—	29.5	—	—
2月末	15,037	14.7	162.82	14.2	67.9	—	29.4	—	—
3月末	15,193	15.8	163.48	14.7	66.7	—	29.8	—	—
4月末	15,299	16.7	166.14	16.5	67.8	—	29.7	—	—
5月末	15,866	21.0	171.01	20.0	67.1	—	29.2	—	—
6月末	15,592	18.9	167.38	17.4	66.4	—	30.4	—	—
7月末	15,819	20.6	170.04	19.3	67.4	—	30.0	—	—
(期 末) 2015年8月14日	15,887	21.1	170.04	19.3	66.8	—	30.2	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

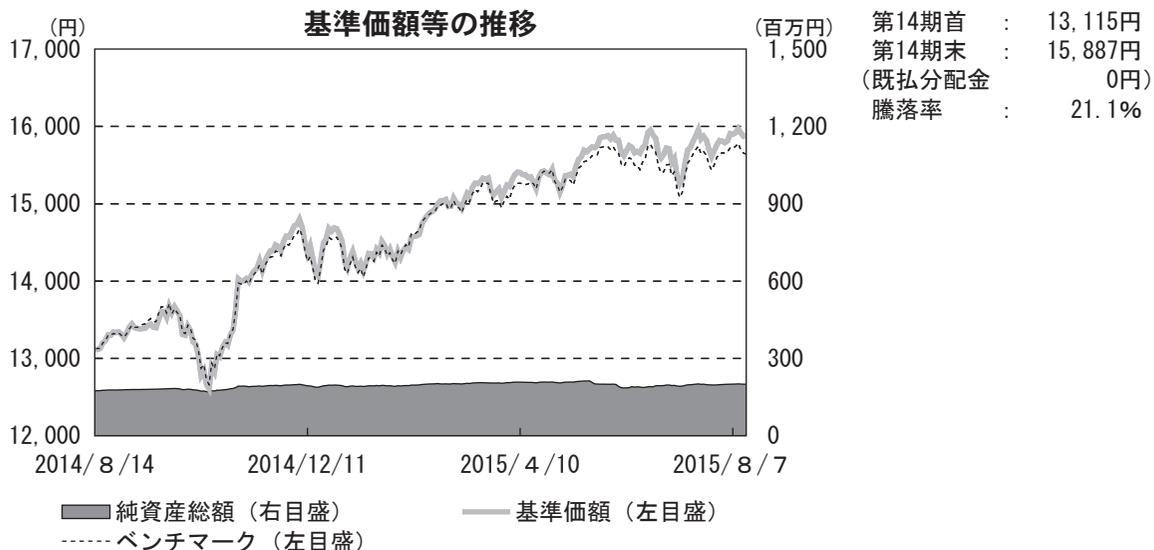
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第14期：2014/8/15～2015/8/14)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ21.1%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(19.3%)を1.8%上回りました。



基準価額の主な変動要因

上昇要因	国内株式市況の上昇および為替市況で米ドルや英ポンドなどの主要通貨が対円で上昇したことなどを受けて国内株式マザーファンドや世界株式マザーファンドの基準価額が上昇したことなどがプラス要因となりました。
------	--

投資環境について

（第14期：2014/8/15～2015/8/14）

市況の推移
（期首を100として指数化）

・東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

市況の推移
（期首を100として指数化）

・MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI Kokusai Index (円換算ベース)は、MSCI Kokusai Index (米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokusai Indexに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

◎国内株式市況

- ・期首から2014年10月半ばにかけては、欧州を含む世界経済の先行き不安などを背景に下落する局面がありましたが、その後は日銀の追加金融緩和策の発表や、円安の進行を受けた企業業績の改善期待などから上昇基調で推移しました。
- ・期末にかけてギリシャ債務問題や、中国株式市況の急落などにより下落する局面も見られましたが、原油価格の下落や円安・ドル高基調の継続などを背景に上昇基調で推移しました。

◎外国株式市況

- ・期首から2014年10月中旬にかけては、世界経済の先行きに対する不透明感などから下落しましたが、その後は米国の堅調な経済指標を受けた景気拡大期待の高まりやECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和策の導入などを背景に堅調に推移しました。
- ・期末にかけては、ギリシャ情勢への懸念や中国株式市況の急落に加え、米国の利上げ動向などに左右されるなど不安定な動きとなりましたが、期を通じてみると上昇しました。

市況の推移
(期首を100として指数化)



・NOMURA-BPI 総合インデックスとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI 総合インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

市況の推移
(期首を100として指数化)



・シティ世界国債インデックス (除く日本、Local) は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

◎国内債券市況

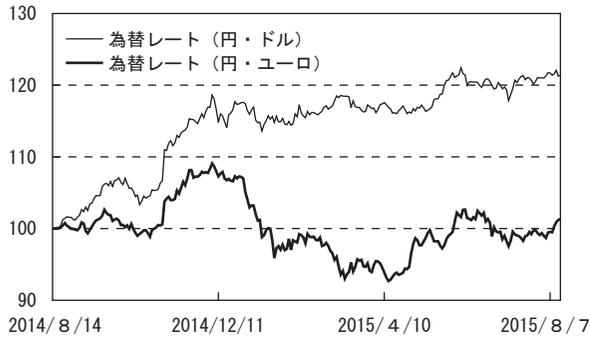
・日銀による金融緩和が継続していることや、資源価格の下落を背景にインフレ期待が後退したことなどが金利の低下（債券価格は上昇）要因となりました。一方、期の後半に国債の入札が不調に終わった局面があったことや、ユーロ圏での消費者物価指数の持ち直しなどを背景に海外金利が上昇したことなどが金利の上昇要因となりました。

◎外国債券市況

・米国債券市況は、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期利上げ観測などから、短期ゾーンの金利が上昇した一方、期の後半にFOMC（米連邦公開市場委員会）で米国の経済成長率および政策金利の見通しが下方修正されたことや、原油価格を始めとする商品市況の下落により市場でのインフレ期待が後退したことなどから、長期ゾーン以降の金利が低下しました。

・欧州債券市況は、ECBによる追加金融緩和策の実施が上昇要因となったものの、期の後半にユーロ圏でデフレ懸念が後退したことなどにより金利が急上昇したことなどが下落要因となりました。期を通じてみると、欧州債券市況は上昇しました。

為替市況の推移
 (期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・円・ドル相場は、日銀が金融緩和を実施する一方、米国では利上げ観測が高まり、日米の金融政策の方向感の違いが意識され、米ドルは対円で上昇しました。
- ・円・ユーロ相場は、ECBによる追加金融緩和策の実施により下落した局面があったものの、ユーロ圏でデフレ懸念が後退したことなどによるユーロの上昇が影響し、期を通じてみるとユーロは対円で上昇しました。

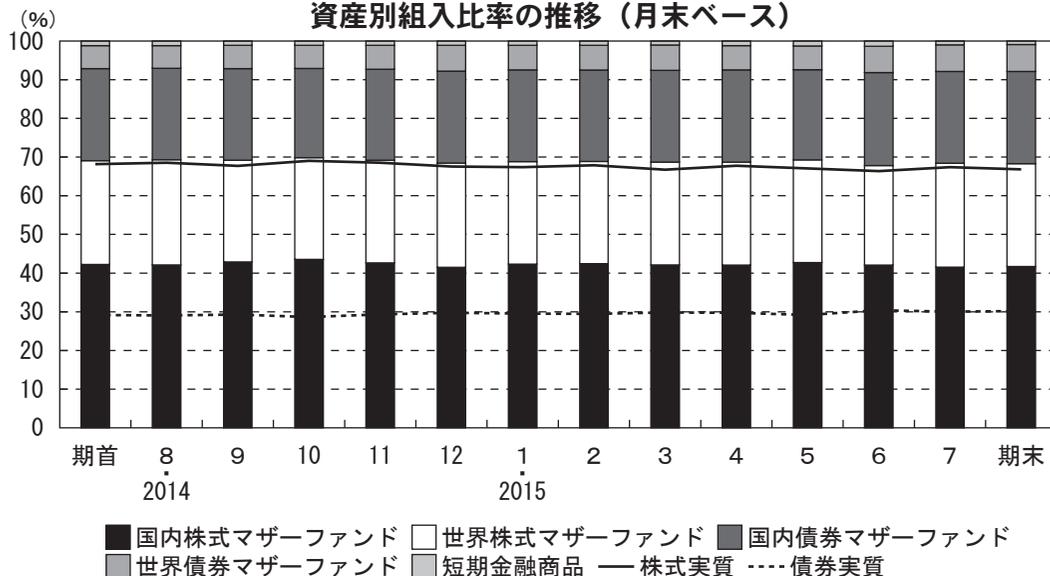
当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (積極型) >

- ・基本ポートフォリオに沿った資産配分を行うことにより、長期的に安定した収益の獲得をめざして運用を行いました。
- ・当期の資産配分の推移は以下の通りです。

(ご参考)

資産別組入比率の推移 (月末ベース)



<当期の基本ポートフォリオおよび資産配分計画>

	国内株式	外国株式	国内債券	外国債券	短期金融商品
基本ポートフォリオ	40.0%	25.0%	27.0%	5.0%	3.0%
当期の資産配分計画					
期首～2014年9月上旬まで	42.0%	26.0%	24.0%	5.0%	3.0%
9月上旬～12月中旬まで	42.0%	26.0%	23.0%	6.0%	3.0%
12月中旬～2015年4月上旬まで	41.0%	26.0%	23.0%	7.0%	3.0%
4月上旬～5月下旬まで	42.0%	26.0%	23.0%	6.0%	3.0%
5月下旬～6月上旬まで	42.0%	25.0%	24.0%	6.0%	3.0%
6月上旬～6月中旬まで	41.0%	25.0%	24.0%	7.0%	3.0%
6月中旬～期末まで	41.0%	26.0%	23.0%	7.0%	3.0%

- ・組入比率は、期首には資産間の相対的魅力度から国内株式および外国株式をオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）、外国債券を中立、国内債券をアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていました。
- ・2014年9月上旬にはECBによる追加金融緩和期待などから外国債券を中立からオーバーウェイトに引き上げた一方、国内債券のアンダーウェイト幅を拡大しました。
- ・12月中旬には原油価格の下落やギリシャの政局不安などを受けてリスク回避傾向が高まったことなどから国内株式のオーバーウェイト幅を縮小した一方、外国債券のオーバーウェイト幅を拡大しました。
- ・2015年4月上旬には国内企業業績改善期待などから国内株式のオーバーウェイト幅を引き上げた一方、外国債券のオーバーウェイト幅を引き下げました。
- ・5月下旬には外国株式を利益確定のためにオーバーウェイトから中立に引き下げた一方で、国内債券のアンダーウェイト幅を縮小しました。
- ・6月上旬には国内株式を利益確定のためにオーバーウェイト幅を縮小した一方で、為替の円安傾向の定着から外国債券のオーバーウェイト幅を引き上げました。
- ・6月中旬には資産間の相対的魅力度から外国株式のウェイトを中立からオーバーウェイトに引き上げた一方、国内債券のアンダーウェイト幅を拡大し、国内株式のオーバーウェイト、外国債券のオーバーウェイトは継続とした資産配分を期末まで維持しました。

<国内株式マザーファンド>

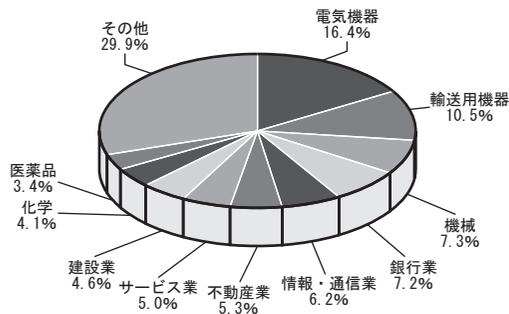
基準価額は期首に比べ34.7%の上昇となりました。

- ・内外需を問わず「好業績・割安銘柄」の選択が有効とみており、従来同様、株価上昇ポテンシャルの高い銘柄の組み入れを行いました。
- ・組入銘柄数は概ね80~90銘柄程度で推移させました。新興国の成長や各国の重点政策の恩恵を受ける銘柄、収益構造の変化や構造改革を推進している銘柄、業績成長の確度が高い銘柄、独自の増益要因を有している銘柄など企業の業績動向に着目した投資を行いました。

（ご参考）

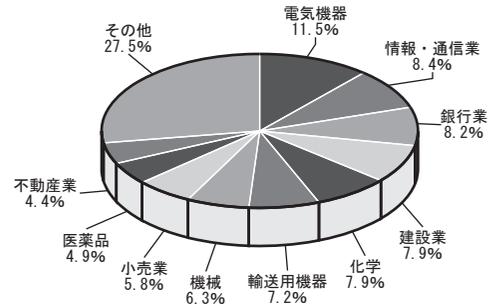
組入上位10業種

期首（2014年8月14日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末（2015年8月14日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

<世界株式マザーファンド>

基準価額は期首に比べ28.2%の上昇となりました。

- ・組入銘柄数は概ね120銘柄程度で推移させました。景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有すると見込まれる銘柄群に投資を行いました。

<国内債券マザーファンド>

基準価額は期首に比べ2.1%の上昇となりました。

- ・日本の公社債を高位に組み入れた運用を行いました。
- ・金利の低下余地は限定的と考えられたものの、入札などの需給要因や米国の早期利上げ観測の高まりなど、外部環境の影響を受け上昇する可能性が相応にあるとも考えられたことから、デュレーション（平均回収期間や金利感応度）はニュートラルを軸とし、状況に応じて対応しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

期首（2014年8月14日）

最終利回り	0.5%
直接利回り	1.1%
デュレーション	7.7年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮しておりません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

期末（2015年8月14日）

最終利回り	0.4%
直接利回り	0.9%
デュレーション	8.1年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮しておりません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

<世界債券マザーファンド>

基準価額は期首に比べ14.5%の上昇となりました。

- ・外国債券を高位に組み入れた運用を行いました。
- ・通貨配分では、ユーロ圏でECBによる金融緩和の継続が見込まれる一方、米国では利上げの時期に焦点が移っており、欧米の金融政策の方向性の違いから米ドルが対ユーロで上昇するとの見方を背景に、期を通じて米ドルへの配分をベンチマーク対比多めとしました。
- ・国別配分では、金融政策の方向性の違いから米ドル高方向への動きを予想し、米国をベンチマーク対比多めとし、ユーロ圏をベンチマーク対比少なめとしました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

期首（2014年8月14日）

最終利回り	1.3%
直接利回り	3.0%
デュレーション	6.2年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮しておりません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

期末（2015年8月14日）

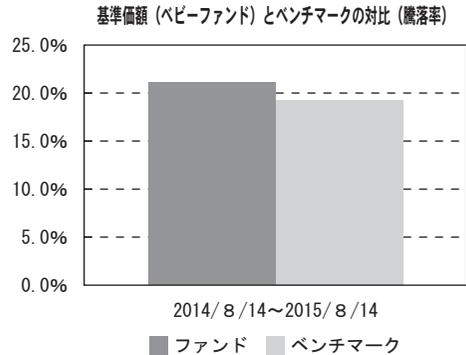
最終利回り	1.1%
直接利回り	2.7%
デュレーション	6.7年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮しておりません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

<三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（積極型）>

基準価額はベンチマーク（合成インデックス）に比べ、1.8%のアウトパフォーマンス（運用成果が上回る）となりました。その主な要因は個別資産効果で国内株式マザーファンドや世界株式マザーファンドなどがベンチマークをアウトパフォーマンスしたことによるものです。



<国内株式マザーファンド>

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））騰落率（31.0%）を3.7%上回りました。

- ・当期の運用成果は、非鉄金属や食料品の業種配分効果はマイナスに影響したものの、朝日インテックや長谷工コーポレーションなどのアウトパフォーマンスにより銘柄選択効果がプラスに寄与し、ベンチマークを上回りました。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・朝日インテック：医療機器部材で高いシェアを占める商品を持ち、今後の成長が見込めると判断しベンチマーク比オーバーウェイト。堅調な需要と円安の進行を背景に業績が好調に推移したことに加え、債券の代替資産として低リスク銘柄が買われたことで株価が上昇し、アウトパフォーマンスしました。
- ・長谷工コーポレーション：主にマンション建築市場においてコスト競争力を背景にシェア上昇や受注単価引き上げなどによる業績拡大が見込めると判断し、ベンチマーク比オーバーウェイト。株価上昇を受けアウトパフォーマンスしました。

（マイナス要因）

◎業種

- ・食料品：バリュエーション（投資価値基準）でみて割高であることからベンチマーク比アンダーウェイト。債券の代替資産として低リスク銘柄が買われたことで株価が上昇し、ベンチマークに対しアンダーパフォーマンス（運用成果が下回る）しました。

<世界株式マザーファンド>

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（MSCI Kokusai Index（MSCIコクサイ インデックス）（円換算ベース））騰落率（23.0%）を5.2%上回りました。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・AMAZON.COM INC（米国／小売）：期中に組み入れ、オーバーウェイト。オンライン販売事業などが業績好調を牽引、市場予想を上回る決算が好感されアウトパフォーマンスしました。
- ・FIRST REPUBLIC BANK/CA（米国／銀行）：個人富裕層を中心に顧客基盤を拡大しており、安定成長を続けていることからベンチマーク比オーバーウェイト。融資残高の高い伸びを伴う堅調な業績を受けてアウトパフォーマンスしました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・TRIPADVISOR INC（米国／小売）：オンライン旅行支出増加の恩恵を受けられる点を評価し、ベンチマーク比オーバーウェイト。業績は好調であったものの、積極的な投資を行ったことによる収益性の悪化が嫌気されアンダーパフォーマンスしました。
- ・NOW INC（米国／資本財）：産業向け消費財で米国およびグローバルにおける高い市場シェアを評価しベンチマーク比オーバーウェイト。原油価格の下落に伴う需要減少などが嫌気されアンダーパフォーマンスしました。

<国内債券マザーファンド>

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合インデックス）騰落率（2.1%）と同程度となりました。

（プラス要因）

- ・金利の低下余地があると見込んだ超長期ゾーンの配分を多めとする中、2015年6月に超長期ゾーンの金利が低下したことはプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・ニュートラルを軸に機動的にデュレーションを調整する中、1月や5月に国内金利が急上昇した局面でデュレーションがベンチマーク対比やや長めとなっていたことは、マイナスに影響しました。

<世界債券マザーファンド>

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース））騰落率（14.6%）を0.1%下回りました。

（プラス要因）

◎デュレーション

・ECBが金融緩和を実施していることから金利の低下を見込み、ユーロ圏のデュレーションをベンチマーク対比長めとしていたことはプラスに寄与しました。

◎通貨配分

・欧米の金融政策の方向性の違いから全般に米ドル高がすすんだことから、ユーロの対米ドルでのアンダーウェイトがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎国別配分

・ECBが金融緩和を実施し、スペインやイタリアなどの周辺国のスプレッド（利回り格差）が縮小する中、格付が相対的に低いことからこれらの国々を非保有方針としたことがマイナスに影響しました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第14期
	2014年8月15日～2015年8月14日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,557

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（積極型）>

◎運用環境の見通し

- ・国内経済は、設備投資や個人消費などを中心に内需拡大が見込まれることから景気は緩やかに回復すると考えます。
- ・米国経済は、雇用や住宅市場の回復などを受けて内需主導で景気拡大が継続すると考えます。
- ・欧州経済は、ドイツを中心に域外輸出は堅調に推移すると見込まれる一方、南欧諸国において失業率が高止まりするなど二極化が進んでおり、景気を持ち直しは緩やかなペースにとどまると考えます。

◎今後の運用方針

- ・以上のような運用環境の見通しのもと、資産配分計画は、内外株式、外国債券を強め、国内債券を弱めとする資産配分を継続する方針です。

<基本ポートフォリオおよび当面の資産配分計画>

	国内株式	外国株式	国内債券	外国債券	短期金融商品
基本ポートフォリオ	40.0%	25.0%	27.0%	5.0%	3.0%
当面の資産配分計画	41.0%	26.0%	23.0%	7.0%	3.0%

<国内株式マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・国内の株式市況は、国内景気の回復期待に加え、企業業績や企業価値向上への取り組みに対する期待などから、堅調な展開を見込んでいます。中国経済の動向や米国の利上げによる影響などには注意を要するものの、米国経済は拡大局面にあると判断しており、投資環境は良好であると考えています。従来通り、業績に伸張期待が持てる銘柄でバリュエーション面から割安感のある銘柄が買われるとみています。加えて、海外要因での不透明感などは依然残ることから、業績安定性の高い銘柄への選好も継続します。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、内外需を問わず「好業績・割安銘柄」の選択が有効とみており、従来同様、株価上昇ポテンシャルの高い銘柄の組み入れを行う予定です。新興国の成長や各国の重点政策の恩恵を受ける銘柄、収益構造の変化や構造改革を推進している銘柄、業績成長の確度が高い銘柄、独自の増益要因を有している銘柄など、企業の業績動向に着目した投資を継続します。業種戦略としては、投資魅力の高い個別銘柄が多い建設業、化学などをオーバーウェイトとしますが、為替動向や各国の政策およびマクロ動向に留意しつつ業種リスクの水準自体を機動的にコントロールする方針を継続します。

<世界株式マザーファンド>

◎運用環境の見直し

- ・米国株式市況は、高値圏で推移していますが、今後も堅調地合いの継続を予想します。引き続き雇用統計やインフレ率の状況、またFRBによる金利引き上げの動向に注目します。
- ・欧州株式市況は、依然としてギリシャ情勢の不透明感が残るものの、ECBによる量的金融緩和策を背景に、底堅い展開を予想します。

◎今後の運用方針

- ・北米市場では、景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有する銘柄群を買い付ける方針です。個別銘柄毎の競争力や収益成長性に着目して金融や素材などをオーバーウェイトとする一方、長期的な成長性が低いヘルスケア、電気通信サービス、公益などをアンダーウェイトとします。
- ・欧州市場においても、景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有する銘柄群を買い付ける方針です。中長期的に世界経済拡大の恩恵を受ける銘柄の多い金融、資本財・サービスなどをオーバーウェイトとする一方、長期的な成長性が低いヘルスケアなどをアンダーウェイトとします。

<国内債券マザーファンド>

◎運用環境の見直し

- ・国内債券市況は、レンジ内での推移を予想します。国債入札などの需給要因が金利の上昇要因になると考える一方、原油価格を始め商品市況が不安定に推移していることや、中国株式市況の動向が依然不透明であるため安全資産と考えられる国債に対する需要は相応にあると見ていることなどが、金利の低下要因となると考えています。

◎今後の運用方針

- ・前述の通り、金利は当面レンジ内での推移を想定していることから、デュレーションはニュートラルを軸に状況に応じて対応する方針です。

<世界債券マザーファンド>

◎運用環境の見直し

- ・米国金利は、FRBによる利上げ観測の高まりなどが金利の上昇要因となる一方、新興国の景気減速懸念などの外部要因が金利の低下要因となり、レンジ圏での推移を想定します。
- ・欧州金利はECBによる金融緩和が継続する中、金利上昇に一巡感がみられることから低下を想定しています。
- ・ユーロ・ドル相場は、市場参加者内でドル高に対する警戒感が強いと考えられること、ユーロのさらなる下落余地も限定的と考えることなどから、短期的にはもみ合う展開を予想します。

◎今後の運用方針

- ・前述の通り、金利はレンジ圏での推移を想定していることから、状況に応じてデュレーションを機動的に調整する方針です。通貨配分は、欧米の金融政策の方向性の違いなどから、中長期的には米ドルの相対的魅力度が高まると予想しており、ユーロの対米ドルでのアンダーウェイトを基本としつつ、機動的に運用を行う方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

（2014年8月15日～2015年8月14日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 255	% 1.728	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(129)	(0.874)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(113)	(0.767)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(13)	(0.087)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.073	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
（ 株 式 ）	(11)	(0.073)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(1)	(0.003)	
(d) そ の 他 費 用	8	0.055	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(7)	(0.050)	外国での資産の保管等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	275	1.859	
期中の平均基準価額は、14,737円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年8月15日～2015年8月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内債券マザーファンド	14,847	19,710	10,865	14,450
国内株式マザーファンド	18,184	15,030	34,361	30,390
世界債券マザーファンド	2,373	6,160	1,576	4,080
世界株式マザーファンド	6,875	13,190	10,200	19,890

○株式売買比率

(2014年8月15日～2015年8月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	国内株式マザーファンド	世界株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,273,914千円	912,517千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,095,698千円	1,158,433千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.08	0.78

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年8月15日～2015年8月14日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（積極型）>

該当事項はございません。

<国内株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 872	百万円 203	23.3	百万円 1,401	百万円 255	18.2

平均保有割合 3.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<世界株式マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 334	百万円 44	% 13.2	百万円 578	百万円 34	% 5.9
為替直物取引	181	8	4.4	444	38	8.6

平均保有割合 4.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<国内債券マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 1,402	百万円 565	% 40.3	百万円 1,136	百万円 231	% 20.3

平均保有割合 1.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

<世界債券マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 185	百万円 26	% 14.1	百万円 158	百万円 14	% 8.9

平均保有割合 1.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<国内株式マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 未 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 12	百万円 104

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	142千円
うち利害関係人への支払額 (B)	20千円
(B) / (A)	14.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年8月14日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
国内債券マザーファンド	31,716	35,699	47,758
国内株式マザーファンド	102,398	86,221	83,540
世界債券マザーファンド	4,390	5,186	13,962
世界株式マザーファンド	29,353	26,028	53,293

○投資信託財産の構成

(2015年8月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内債券マザーファンド	47,758	23.6
国内株式マザーファンド	83,540	41.3
世界債券マザーファンド	13,962	6.9
世界株式マザーファンド	53,293	26.4
コール・ローン等、その他	3,563	1.8
投資信託財産総額	202,116	100.0

(注) 世界債券マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（757,332千円）の投資信託財産総額（779,292千円）に対する比率は97.2%です。

(注) 世界株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（1,146,572千円）の投資信託財産総額（1,178,891千円）に対する比率は97.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=124.43円	1 カナダドル=95.26円	1 メキシコペソ=7.59円	1 ユーロ=138.81円
1 イギリスポンド=194.33円	1 スイスフラン=127.57円	1 スウェーデンクローネ=14.69円	1 ノルウェークローネ=15.16円
1 デンマーククローネ=18.59円	1 ポーランドズロチ=33.21円	1 オーストラリアドル=91.77円	1 香港ドル=16.05円
1 シンガポールドル=89.04円	1 マレーシアリンギット=30.79円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年8月14日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	202,116,878
コール・ローン等	3,563,422
国内債券マザーファンド(評価額)	47,758,201
国内株式マザーファンド(評価額)	83,540,080
世界債券マザーファンド(評価額)	13,962,140
世界株式マザーファンド(評価額)	53,293,030
未収利息	5
(B) 負債	1,728,598
未払信託報酬	1,724,773
その他未払費用	3,825
(C) 純資産総額(A-B)	200,388,280
元本	126,136,210
次期繰越損益金	74,252,070
(D) 受益権総口数	126,136,210口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,887円

<注記事項>

①期首元本額	133,025,557円
期中追加設定元本額	26,724,785円
期中一部解約元本額	33,614,132円

②分配金の計算過程

項目	2014年8月15日～ 2015年8月14日
費用控除後の配当等収益額	2,507,202円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	27,753,911円
収益調整金額	41,467,141円
分配準備積立金額	23,603,507円
当ファンドの分配対象収益額	95,331,761円
1万口当たり収益分配対象額	7,557円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況（2014年8月15日～2015年8月14日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	1,727
受取利息	1,727
(B) 有価証券売買損益	33,624,897
売買益	40,295,221
売買損	△ 6,670,324
(C) 信託報酬等	△ 3,365,511
(D) 当期損益金(A+B+C)	30,261,113
(E) 前期繰越損益金	23,603,507
(F) 追加信託差損益金	20,387,450
(配当等相当額)	(41,425,560)
(売買損益相当額)	(△21,038,110)
(G) 計(D+E+F)	74,252,070
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	74,252,070
追加信託差損益金	20,387,450
(配当等相当額)	(41,467,141)
(売買損益相当額)	(△21,079,691)
分配準備積立金	53,864,620

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ③デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ④2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2015年7月1日)

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2015年8月14日現在）

<国内株式マザーファンド>

下記は、国内株式マザーファンド全体(2,170,898千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.5%)				
国際石油開発帝石	7.5	7.5	9,585	
建設業 (7.9%)				
大成建設	34	48	40,224	
大林組	21	—	—	
長谷工コーポレーション	31.8	31.8	51,484	
五洋建設	27	27	16,605	
積水ハウス	—	12.8	25,324	
関電工	—	17	14,314	
高砂熱学工業	13.1	8.5	15,657	
食料品 (2.8%)				
カルビー	4.5	3.7	18,278	
明治ホールディングス	—	2	40,120	
アサヒグループホールディングス	6.6	—	—	
不二製油	7	—	—	
日本たばこ産業	4.3	—	—	
繊維製品 (1.2%)				
東レ	27	23	25,357	
化学 (7.9%)				
東ソー	—	32	19,552	
ダイセル	—	6.5	10,920	
日立化成	—	4.7	10,105	
花王	7.2	3.9	24,460	
富士フイルムホールディングス	7.1	7.8	39,756	
日東電工	—	3.9	34,261	
藤森工業	5.3	—	—	
ニフコ	—	2.6	13,598	
ユニ・チャーム	1.6	3.8	10,691	
医薬品 (4.9%)				
塩野義製薬	15.5	9.1	46,501	
日本新薬	—	3	12,840	
参天製薬	4.1	20.1	41,607	
沢井製薬	1	—	—	
石油・石炭製品 (—%)				
JXホールディングス	24.9	—	—	
ゴム製品 (0.8%)				
ブリヂストン	4.8	3.6	16,052	
ガラス・土石製品 (1.6%)				
ジャパンパイル	8.5	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本碍子	—	3	8,778	
日本特殊陶業	8	3.1	10,447	
ニチアス	—	16	13,232	
鉄鋼 (0.5%)				
新日鐵住金	63	35	9,677	
日立金属	15	—	—	
非鉄金属 (0.9%)				
三菱マテリアル	42	—	—	
UACJ	25	—	—	
住友電気工業	11.6	9.7	18,051	
金属製品 (1.4%)				
三和ホールディングス	38	30.2	29,777	
リンナイ	2.2	—	—	
機械 (6.3%)				
アマダホールディングス	25	19.8	23,423	
SMC	0.5	0.9	28,809	
サトーホールディングス	9.2	3.9	11,087	
クボタ	—	10	20,360	
荏原製作所	38	—	—	
ダイキン工業	4.1	—	—	
ダイフク	15.5	12.3	23,960	
タダノ	6	7	12,635	
ホンザキ電機	—	1.4	10,668	
電気機器 (11.5%)				
ブラザー工業	6.1	—	—	
日立製作所	29	—	—	
東芝	70	—	—	
三菱電機	26	20	27,410	
マプチモーター	—	2.3	14,881	
オムロン	6	—	—	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	30	—	—	
日本電気	47	—	—	
サンケン電気	12	—	—	
ソニー	—	4.8	16,159	
TDK	—	1.9	15,751	
アルプス電気	11.8	4.8	18,000	
日本航空電子工業	12	—	—	
横河電機	6.4	—	—	
シスメックス	7.6	4.2	34,734	

三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（積極型）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カシオ計算機	13.1	14.3	35,750
ファナック	—	0.4	8,330
ローム	—	2.3	16,100
浜松ホトニクス	—	3.8	11,723
村田製作所	2.4	2.1	38,094
リコー	16.5	—	—
輸送用機器 (7.2%)			
デンソー	4.3	2.1	12,555
川崎重工業	25	—	—
トヨタ自動車	14.8	11.7	92,956
マツダ	6.6	—	—
本田技研工業	3.2	—	—
富士重工業	16.2	9.2	42,872
ヤマハ発動機	7.9	—	—
精密機器 (2.1%)			
オリンパス	4.2	2.1	10,269
朝日インテック	5.6	6.6	31,911
その他製品 (1.3%)			
バンダイナムコホールディングス	9.6	—	—
アシックス	—	7	26,635
ヤマハ	5.7	—	—
空運業 (1.0%)			
日本航空	—	4.5	21,082
情報・通信業 (8.4%)			
ITホールディングス	—	3.5	10,398
ヤフー	22.3	12.8	7,142
日本電信電話	3.8	7.1	34,896
KDDI	4	12	39,438
エヌ・ティ・ティ・データ	—	4	23,680
スクウェア・エニックス・ホールディングス	5.6	—	—
S C S K	5.8	3.5	15,872
コナミ	—	4.4	11,598
ソフトバンクグループ	4.8	4.1	31,131
卸売業 (3.2%)			
あい ホールディングス	8	8	17,608
シップヘルスケアホールディングス	5.2	—	—
三井物産	19.3	—	—
三菱商事	—	20.4	48,858
小売業 (5.8%)			
J. フロント リテイリング	—	4.4	9,737
セブン&アイ・ホールディングス	7.6	5.9	34,467
ツルハホールディングス	—	1.7	18,632
良品計画	1	1.5	39,870
ファーストリテイリング	0.6	0.3	16,497
銀行業 (8.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	136.5	120.5	104,112

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
りそなホールディングス	42.5	29.5	19,711
三井住友フィナンシャルグループ	3.7	4.4	23,843
横浜銀行	20	27	22,304
みずほフィナンシャルグループ	59.4	—	—
証券・商品先物取引業 (0.7%)			
野村ホールディングス	27.1	17.6	14,938
保険業 (4.0%)			
第一生命保険	—	13.3	32,205
東京海上ホールディングス	10.4	9.3	50,034
その他金融業 (1.6%)			
オリックス	23.2	18.5	33,586
不動産業 (4.4%)			
三井不動産	10	10	38,150
三菱地所	10	8	23,356
東京建物	28	17	29,852
住友不動産	6	—	—
サービス業 (3.9%)			
カカコム	13.8	11.1	22,277
エムスリー	17	9	27,405
オリエンタルランド	1.1	1.3	10,010
サイバーエージェント	3.1	—	—
楽天	9.4	11.8	21,729
合 計	株 数・金 額	1,475	940
	銘柄数<比率>	91	83
			<98.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

<世界株式マザーファンド>

下記は、世界株式マザーファンド全体(575,770千口)の内容です。

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
AMERICAN EXPRESS CO	21	17	141	17,645	各種金融
AUTOMATIC DATA PROCESSING	15	12	102	12,700	ソフトウェア・サービス
APACHE CORP	10	8	42	5,292	エネルギー
ANTHEM INC	18	5	84	10,505	ヘルスケア機器・サービス
COLGATE-PALMOLIVE CO	17	14	97	12,165	家庭用品・パーソナル用品
DONALDSON CO INC	30	24	82	10,318	資本財
EXXON MOBIL CORP	17	13	109	13,583	エネルギー
EOG RESOURCES INC	19	15	123	15,357	エネルギー
GOLDMAN SACHS GROUP INC	—	7	147	18,408	各種金融
HARLEY-DAVIDSON INC	32	26	157	19,612	自動車・自動車部品
HOME DEPOT INC	13	—	—	—	小売
JOHNSON & JOHNSON	9	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JOHNSON CONTROLS INC	17	—	—	—	自動車・自動車部品
MONSANTO CO	4	4	41	5,142	素材
M & T BANK CORP	15	12	163	20,386	銀行
MOODY'S CORP	11	9	101	12,571	各種金融
MARKEL CORP	3	3	267	33,227	保険
PEPSICO INC	14	11	116	14,517	食品・飲料・タバコ
PFIZER INC	57	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PRAXAIR INC	8	6	78	9,759	素材
PROGRESSIVE CORP	33	15	49	6,137	保険
SCHLUMBERGER LTD	14	11	98	12,304	エネルギー
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	5	2	62	7,796	素材
TIFFANY & CO	12	10	90	11,270	小売
ULTRA PETROLEUM CORP	29	25	19	2,380	エネルギー
US BANCORP	39	32	145	18,142	銀行
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	12	10	87	10,869	ヘルスケア機器・サービス
WAL-MART STORES INC	20	8	63	7,851	食品・生活必需品小売り
WATERS CORP	13	13	169	21,109	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CARMAX INC	20	17	107	13,316	小売
TJX COMPANIES INC	20	17	120	15,050	小売
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	10	8	37	4,632	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	40	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ORACLE CORP	52	42	167	20,876	ソフトウェア・サービス
XILINX INC	20	16	72	9,063	半導体・半導体製造装置
PACCAR INC	—	14	92	11,455	資本財
GOOGLE INC-CL A	1	1	107	13,325	ソフトウェア・サービス
MARKETAXESS HOLDINGS INC	—	10	94	11,798	各種金融
LINEAR TECHNOLOGY CORP	12	10	42	5,230	半導体・半導体製造装置
AMAZON.COM INC	—	5	299	37,302	小売
EBAY INC	18	14	41	5,164	ソフトウェア・サービス
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	14	11	162	20,223	各種金融
TD AMERITRADE HOLDING CORP	60	49	177	22,103	各種金融
FASTENAL CO	27	22	88	11,053	資本財
APPLE INC	30	24	279	34,802	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
C. H. ROBINSON WORLDWIDE INC	11	14	99	12,431	運輸

三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（積極型）

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株数	株数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	—	1	92	11,565		消費者サービス
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	13	6	71	8,855		食品・飲料・タバコ
MARTIN MARIETTA MATERIALS	12	10	176	21,956		素材
MASTERCARD INC-CLASS A	—	13	131	16,417		ソフトウェア・サービス
SEATTLE GENETICS INC	9	8	37	4,715		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GENOMIC HEALTH INC	6	6	16	2,035		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	16	13	117	14,653		食品・飲料・タバコ
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	3	2	70	8,723		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RYANAIR HOLDINGS PLC-SP ADR	11	8	67	8,453		運輸
TRIPADVISOR INC	17	17	127	15,862		小売
FIRST REPUBLIC BANK/CA	50	40	257	32,054		銀行
LINCOLN ELECTRIC HOLDINGS	10	8	50	6,255		資本財
WATSCO INC	11	9	128	15,952		資本財
GOOGLE INC-CL C	1	2	154	19,195		ソフトウェア・サービス
NOW INC	28	38	68	8,491		資本財
GRUBHUB INC	—	26	81	10,175		ソフトウェア・サービス
PAYPAL HOLDINGS INC	—	14	55	6,942		ソフトウェア・サービス
小 計	株数・金額	1,057	836	6,342	789,193	
	銘柄数<比率>	55	58	—	<66.9%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
DEUTSCHE BOERSE AG	9	—	—	—		各種金融
CARL ZEISS MEDITEC AG - BR	15	18	45	6,278		ヘルスケア機器・サービス
ELRINGKLINGER AG	—	17	39	5,527		自動車・自動車部品
小 計	株数・金額	25	35	85	11,806	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.0%>	
(ユーロ…イタリア)						
EXOR SPA	19	12	54	7,589		各種金融
小 計	株数・金額	19	12	54	7,589	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.6%>	
(ユーロ…フランス)						
TOTAL SA	22	17	79	10,990		エネルギー
L'OREAL	4	3	56	7,830		家庭用品・パーソナル用品
ESSILOR INTERNATIONAL	3	—	—	—		ヘルスケア機器・サービス
小 計	株数・金額	29	21	135	18,821	
	銘柄数<比率>	3	2	—	<1.6%>	
(ユーロ…スペイン)						
CORPORACION FINANCIERA ALBA	12	10	43	5,993		各種金融
DISTRIBUIDORA INTERNACIONAL	100	83	46	6,464		食品・生活必需品小売り
小 計	株数・金額	113	93	89	12,458	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.1%>	
(ユーロ…ベルギー)						
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	12	10	74	10,302		各種金融
COLRUYT SA	10	8	38	5,354		食品・生活必需品小売り
小 計	株数・金額	23	18	112	15,656	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.3%>	
(ユーロ…フィンランド)						
KONECRANES OYJ	19	16	54	7,559		資本財
小 計	株数・金額	19	16	54	7,559	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.6%>	
ユ ー ロ 計	株数・金額	231	198	532	73,890	
	銘柄数<比率>	11	10	—	<6.3%>	

三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（積極型）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)		百株	百株	千イギリスポンド	千円	
PRUDENTIAL PLC		22	18	28	5,634	保険
BG GROUP PLC		28	23	25	4,890	エネルギー
BHP BILLITON PLC		9	7	8	1,723	素材
IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC		10	—	—	—	食品・飲料・タバコ
STANDARD CHARTERED PLC		13	11	9	1,914	銀行
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC		20	29	23	4,579	資本財
RIO TINTO PLC		4	3	9	1,815	素材
JOHNSON MATTHEY PLC		10	8	23	4,580	素材
IMAGINATION TECH GROUP PLC		45	43	9	1,904	半導体・半導体製造装置
INTERTEK GROUP PLC		9	—	—	—	商業・専門サービス
BURBERRY GROUP PLC		24	20	30	5,926	耐久消費財・アパレル
PETROFAC LTD		14	11	9	1,887	エネルギー
EXPERIAN PLC		22	17	20	3,988	商業・専門サービス
WEIR GROUP PLC/THE		4	3	5	1,082	資本財
ST JAMES'S PLACE PLC		60	50	48	9,384	保険
AMLIN PLC		52	41	21	4,181	保険
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC		8	6	20	4,008	資本財
HARGREAVES LANSDOWN PLC		28	24	28	5,451	各種金融
ABCAM PLC		63	50	30	5,981	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MICHAEL PAGE INTERNATIONAL		33	29	16	3,161	商業・専門サービス
RENTSHAW PLC		21	17	37	7,287	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COCA-COLA HBC AG-CDI		30	23	33	6,570	食品・飲料・タバコ
DOMINO'S PIZZA GROUP PLC		27	24	22	4,300	消費者サービス
ROTORK PLC		5	100	21	4,087	資本財
XAAR PLC		22	17	8	1,641	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
OXFORD INSTRUMENTS PLC		—	17	16	3,201	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額	592	602	510	99,186	
	銘柄 数 < 比 率 >	25	24	—	< 8.4% >	
(スイス)				千スイスフラン		
NESTLE SA-REG		18	15	114	14,652	食品・飲料・タバコ
SCHINDLER HOLDING-PART CERT		5	4	64	8,255	資本財
GEBERIT AG-REG		2	—	—	—	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	26	19	179	22,907	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	2	—	< 1.9% >	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローネ		
INVESTOR AB-B SHS		46	30	1,009	14,835	各種金融
SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS		37	91	1,176	17,278	銀行
ATLAS COPCO AB-A SHS		51	42	990	14,546	資本財
VOLVO AB-B SHS		42	34	351	5,167	資本財
ALFA LAVAL AB		27	30	470	6,915	資本財
INVESTMENT AB KINNEVIK-B SHS		19	15	407	5,989	各種金融
HEXPOL AB		10	82	747	10,983	素材
NIBE INDUSTRIER AB-B SHS		—	19	471	6,920	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	235	347	5,625	82,637	
	銘柄 数 < 比 率 >	7	8	—	< 7.0% >	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
CARLSBERG AS-B		6	9	530	9,860	食品・飲料・タバコ
JYSKE BANK-REG		15	12	452	8,412	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	22	21	982	18,272	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 1.5% >	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
BHP BILLITON LIMITED		21	—	—	—	素材

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	金額	
	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
WOODSIDE PETROLEUM LTD	6	—	—	—	エネルギー
AUST AND NZ BANKING GROUP	20	16	48	4,435	銀行
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	7	—	—	—	銀行
BRAMBLES LTD	47	39	39	3,656	商業・専門サービス
WOOLWORTHS LTD	16	13	35	3,263	食品・生活必需品小売り
ARISTOCRAT LEISURE LTD	56	47	40	3,673	消費者サービス
JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI	30	23	42	3,890	素材
CHALLENGER LTD	—	88	61	5,661	各種金融
ANSELL LTD	15	12	25	2,352	ヘルスケア機器・サービス
SEEK LTD	28	23	32	3,026	商業・専門サービス
MESOBLAST LTD	—	123	44	4,053	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DOMINO'S PIZZA ENTERPRISES L	—	7	31	2,895	消費者サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	251 10	394 10	402 —	36,908 <3.1%>
(香港)			千香港ドル		
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	14	11	226	3,633	各種金融
HANG LUNG PROPERTIES LTD	150	—	—	—	不動産
YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	—	140	374	6,010	耐久消費財・アパレル
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	105	90	256	4,124	銀行
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	—	105	297	4,769	耐久消費財・アパレル
LI & FUNG LTD	188	—	—	—	耐久消費財・アパレル
GLOBAL BRANDS GROUP HOLDING	188	1,268	216	3,480	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	645 5	1,614 5	1,371 —	22,017 <1.9%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
KEPPEL CORP LTD	36	—	—	—	資本財
UNITED OVERSEAS BANK LTD	20	—	—	—	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	56 2	— —	— —	— <—%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,117 120	4,035 119	— —	1,145,014 <97.1%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、親投資信託の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

2015年8月14日現在の組入れはございません。

銘柄	柄	期首(前期末)	
		口数	千口
(オーストラリア)			
SCENTRE GROUP			2
WESTFIELD CORP			1
合計		口数	千口
	柄数	口数	千口
		4	2

<国内債券マザーファンド>

下記は、国内債券マザーファンド全体(2,014,823千円)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 2,235,000	千円 2,350,685	% 87.2	% —	% 51.4	% 26.0	% 9.9
特殊債券 (除く金融債)	200,000 (200,000)	202,074 (202,074)	7.5 (7.5)	— (—)	— (—)	7.5 (7.5)	— (—)
普通社債券	100,000 (100,000)	106,480 (106,480)	4.0 (4.0)	— (—)	— (—)	4.0 (4.0)	— (—)
合 計	2,535,000 (300,000)	2,659,239 (308,554)	98.7 (11.4)	— (—)	51.4 (—)	37.4 (11.4)	9.9 (—)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第99回利付国債（5年）	0.4	115,500	116,003	2016/9/20
第102回利付国債（5年）	0.3	68,000	68,272	2016/12/20
第103回利付国債（5年）	0.3	81,000	81,384	2017/3/20
第106回利付国債（5年）	0.2	123,000	123,500	2017/9/20
第120回利付国債（5年）	0.2	202,000	203,236	2019/9/20
第122回利付国債（5年）	0.1	83,000	83,143	2019/12/20
第124回利付国債（5年）	0.1	234,500	234,781	2020/6/20
第6回利付国債（40年）	1.9	3,000	3,316	2053/3/20
第294回利付国債（10年）	1.7	48,000	50,308	2018/6/20
第309回利付国債（10年）	1.1	5,000	5,247	2020/6/20
第310回利付国債（10年）	1.0	62,000	64,858	2020/9/20
第325回利付国債（10年）	0.8	73,000	76,274	2022/9/20
第331回利付国債（10年）	0.6	90,000	92,571	2023/9/20
第334回利付国債（10年）	0.6	150,000	153,940	2024/6/20
第335回利付国債（10年）	0.5	80,000	81,307	2024/9/20
第337回利付国債（10年）	0.3	10,000	9,963	2024/12/20
第28回利付国債（30年）	2.5	58,000	71,909	2038/3/20
第35回利付国債（30年）	2.0	32,000	36,541	2041/9/20
第41回利付国債（30年）	1.7	24,000	25,642	2043/12/20
第46回利付国債（30年）	1.5	44,000	44,779	2045/3/20
第88回利付国債（20年）	2.3	54,000	64,557	2026/6/20
第110回利付国債（20年）	2.1	101,000	119,880	2029/3/20
第119回利付国債（20年）	1.8	38,000	43,530	2030/6/20
第124回利付国債（20年）	2.0	10,000	11,727	2030/12/20
第129回利付国債（20年）	1.8	20,000	22,843	2031/6/20
第140回利付国債（20年）	1.7	94,000	105,216	2032/9/20
第145回利付国債（20年）	1.7	13,000	14,476	2033/6/20
第147回利付国債（20年）	1.6	163,000	178,017	2033/12/20
第150回利付国債（20年）	1.4	139,000	146,038	2034/9/20
第153回利付国債（20年）	1.3	17,000	17,411	2035/6/20
小 計		2,235,000	2,350,685	
特殊債券(除く金融債)				
第73回都市再生債券（財投機関債）	0.239	100,000	100,347	2018/3/20
第28回中日本高速道路	0.782	100,000	101,727	2018/3/20
小 計		200,000	202,074	
普通社債券				
第7回東日本旅客鉄道	3.3	100,000	106,480	2017/8/25
小 計		100,000	106,480	
合 計		2,535,000	2,659,239	

<世界債券マザーファンド>

下記は、世界債券マザーファンド全体(289,508千口)の内容です。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 2,486	千アメリカドル 2,623	千円 326,454	% 41.9	% —	% 17.4	% 11.0	% 13.5
カナダ	千カナダドル 86	千カナダドル 88	8,386	1.1	—	1.1	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 865	千メキシコペソ 980	7,443	1.0	—	1.0	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	317	407	56,574	7.3	—	7.3	—	—
フランス	515	601	83,429	10.7	—	8.5	2.2	—
オランダ	43	48	6,743	0.9	—	0.9	—	—
ベルギー	131	169	23,569	3.0	—	3.0	—	—
オーストリア	102	118	16,402	2.1	—	—	2.1	—
フィンランド	103	104	14,489	1.9	—	1.9	—	—
アイルランド	657	729	101,261	13.0	—	2.4	10.6	—
イギリス	千イギリスポンド 290	千イギリスポンド 338	65,750	8.4	—	6.1	1.3	1.0
スイス	千スイスフラン 13	千スイスフラン 19	2,473	0.3	—	0.3	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 121	千ノルウェークローネ 139	2,112	0.3	—	0.3	—	—
デンマーク	千デンマーククローネ 242	千デンマーククローネ 263	4,900	0.6	—	0.6	—	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 208	千ポーランドズロチ 237	7,873	1.0	—	1.0	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 126	千オーストラリアドル 135	12,430	1.6	—	0.8	0.8	—
シンガポール	千シンガポールドル 30	千シンガポールドル 31	2,802	0.4	—	0.4	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 120	千マレーシアリンギット 118	3,655	0.5	—	0.5	—	—
合 計	—	—	746,753	95.8	—	53.2	28.1	14.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
国債証券	1.25 T-NOTE 191031	1.25	340	337	42,002	2019/10/31	
	1.875 T-NOTE 200630	1.875	110	111	13,884	2020/6/30	
	2.125 T-NOTE 250515	2.125	255	253	31,548	2025/5/15	
	2.75 T-BOND 420815	2.75	157	153	19,129	2042/8/15	
	3.125 T-NOTE 170131	3.125	814	844	105,048	2017/1/31	
	3.625 T-NOTE 210215	3.625	405	445	55,439	2021/2/15	
	3.75 T-NOTE 181115	3.75	224	242	30,204	2018/11/15	
	4.375 T-BOND 380215	4.375	156	200	24,973	2038/2/15	
	5.5 T-BOND 280815	5.5	25	33	4,223	2028/8/15	
小 計					326,454		
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
国債証券	1.5 CAN GOVT 230601	1.5	86	88	8,386	2023/6/1	
小 計					8,386		
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
国債証券	8 MEXICAN BONOS 231207	8.0	865	980	7,443	2023/12/7	
小 計					7,443		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	1.5 BUND 240515	1.5	133	144	20,112	2024/5/15
		2.25 BUND 210904	2.25	61	68	9,572	2021/9/4
		4.25 BUND 390704	4.25	83	134	18,677	2039/7/4
		4.75 BUND 280704	4.75	40	59	8,211	2028/7/4
フランス	国債証券	0.5 O.A.T 250525	0.5	165	158	21,949	2025/5/25
		1 O.A.T 181125	1.0	90	93	12,937	2018/11/25
		3.75 O.A.T 191025	3.75	27	31	4,332	2019/10/25
		3.75 O.A.T 210425	3.75	115	137	19,103	2021/4/25
		4 O.A.T 550425	4.0	45	69	9,647	2055/4/25
		5.5 O.A.T 290425	5.5	73	111	15,458	2029/4/25
オランダ	国債証券	2.25 NETH GOVT 220715	2.25	43	48	6,743	2022/7/15
ベルギー	国債証券	3.75 BEL GOVT 200928	3.75	23	27	3,776	2020/9/28
		4.25 BEL GOVT 220928	4.25	83	104	14,554	2022/9/28
		4.25 BEL GOVT 410328	4.25	25	37	5,238	2041/3/28
オーストリア	国債証券	4.35 AUSTRIA GOVT 190315	4.35	102	118	16,402	2019/3/15
フィンランド	国債証券	0.375 FINNISH GOV 200915	0.375	103	104	14,489	2020/9/15
アイルランド	国債証券	2 IRISH GOVT 450218	2.0	82	78	10,877	2045/2/18
		2.4 IRISH GOVT 300515	2.4	50	54	7,576	2030/5/15
		4.5 IRISH GOVT 181018	4.5	365	417	57,920	2018/10/18
		5.5 IRISH GOVT 171018	5.5	160	179	24,886	2017/10/18
小 計					302,470		
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
国債証券	1.25 GILT 180722	1.25	53	53	10,390	2018/7/22	
	1.75 GILT 220907	1.75	51	51	9,969	2022/9/7	
	2.75 GILT 240907	2.75	7	7	1,461	2024/9/7	
	3.75 GILT 200907	3.75	16	17	3,472	2020/9/7	
	4 GILT 160907	4.0	40	41	8,060	2016/9/7	

三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（積極型）

銘柄	当 期 末					償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
イギリス		%	千イギリスポンド	千イギリスポンド	千円	
国債証券	4.25 GILT 271207	4.25	23	28	5,531	2027/12/7
	4.25 GILT 360307	4.25	52	67	13,078	2036/3/7
	4.25 GILT 551207	4.25	48	70	13,786	2055/12/7
小 計					65,750	
スイス			千スイスフラン	千スイスフラン		
国債証券	4 SWISS GOVT 280408	4.0	13	19	2,473	2028/4/8
小 計					2,473	
ノルウェー			千ノルウェークロネ	千ノルウェークロネ		
国債証券	3.75 NORWE GOVT 210525	3.75	121	139	2,112	2021/5/25
小 計					2,112	
デンマーク			千デンマーククロネ	千デンマーククロネ		
国債証券	1.75 DMK GOVT 251115	1.75	242	263	4,900	2025/11/15
小 計					4,900	
ポーランド			千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
国債証券	5.25 POLAND 201025	5.25	208	237	7,873	2020/10/25
小 計					7,873	
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
国債証券	3.25 AUST GOVT 250421	3.25	68	70	6,507	2025/4/21
	5.25 AUST GOVT 190315	5.25	58	64	5,923	2019/3/15
小 計					12,430	
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル		
国債証券	3.125SINGAPOREGOVT 220901	3.125	30	31	2,802	2022/9/1
小 計					2,802	
マレーシア			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
国債証券	4.048 MALAYSIA 210930	4.048	120	118	3,655	2021/9/30
小 計					3,655	
合 計					746,753	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

国内株式マザーファンド

《第31期》決算日2015年8月7日

[計算期間：2015年2月10日～2015年8月7日]

「国内株式マザーファンド」は、8月7日に第31期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第31期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とし、企業のファンダメンタルズ分析を重視したボトムアップによる銘柄選択を主軸としつつ、トップダウンによるリスク・コントロール（業種配分・ファクター戦略）を付加することにより、長期・安定的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））を上回る投資成果をめざします。株式組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。運用にあたっては三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落中率 %	騰落中率 %	騰落中率 %			
27期(2013年8月7日)	6,413	23.7	1,155.26	19.2	99.2	—	1,937
28期(2014年2月7日)	6,763	5.5	1,189.14	2.9	97.8	—	1,871
29期(2014年8月7日)	7,132	5.5	1,258.12	5.8	98.8	—	1,972
30期(2015年2月9日)	8,070	13.2	1,424.92	13.3	97.2	—	2,046
31期(2015年8月7日)	9,703	20.2	1,679.19	17.8	98.8	—	2,095

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(T O P I X)	騰 落 率		
(期 首) 2015年2月9日	8,070	—	1,424.92	—	97.2	—
2月末	8,684	7.6	1,523.85	6.9	98.0	—
3月末	8,926	10.6	1,543.11	8.3	96.7	—
4月末	9,039	12.0	1,592.79	11.8	98.9	—
5月末	9,584	18.8	1,673.65	17.5	97.9	—
6月末	9,451	17.1	1,630.40	14.4	97.4	—
7月末	9,592	18.9	1,659.52	16.5	99.2	—
(期 末) 2015年8月7日	9,703	20.2	1,679.19	17.8	98.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

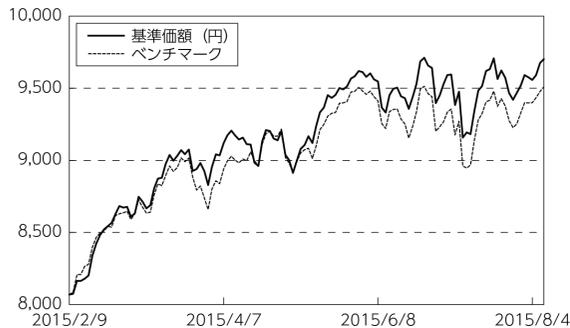
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ20.2%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク騰落率(17.8%)を2.4%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内の株式市況は、期首から2015年6月初めにかけては国内の景気回復期待や、円安の進行を受けた企業業績の改善期待などから堅調に推移しました。
- ・その後はギリシャ債務問題や、中国株式市況の急落などにより下落する局面も見られましたが、原油価格の下落や円安・ドル高基調の継続などを背景に上昇基調で推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・内外需を問わず「好業績・割安銘柄」の選択が有効とみており、従来同様、株価上昇ポテンシャルの高い銘柄の組み入れを行いました。
- ・組入銘柄数は概ね80~90銘柄程度で推移させました。新興国の成長や各国の重点政策の恩恵を受ける銘柄、収益構造の変化や構造改革を推進している銘柄、業績成長の確度が高い銘柄、独自の増益要因を有している銘柄など企業の業績動向に着目した投資を行いました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ファンドの騰落率は、ベンチマーク(東証株価指数(TOPIX))騰落率(17.8%)を2.4%上回りました。
- ・当期の運用成果は、食料品や化学などの業種配分効果はマイナスに影響したものの、長谷エコーポレーションや良品計画などのアウトパフォーム(運用成果が上回る)により銘柄選択効果がプラスに寄与し、ベンチマークを上回りました。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・長谷エコーポレーション：主にマンション建築市場においてコスト競争力を背景にシェア上昇や受注単価引き上げなどによる業績拡大が見込めると判断し、ベンチマーク比オーバーウェイト(投資比率を基準となる配分比率より多くすること)。株価上昇を受けアウトパフォームしました。
- ・良品計画：アジア市場開拓の進展により業績拡大が見込めるとしてベンチマーク比オーバーウェイト。東アジア地域での業績が好調であったことなどを背景に株価はアウトパフォームしました。

(マイナス要因)

◎業種

- ・食料品：バリュエーション（投資価値基準）でみて割高であることからアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）。債券の代替資産として低リスク銘柄が買われたことで株価が上昇し、ベンチマークに対しアンダーパフォーマンス（運用成果が下回る）しました。
- ・化学：安定成長が見込める銘柄や、業績改善の見込める銘柄など、個別銘柄選択による組み入れの結果、ベンチマーク比オーバーウェイトとなりました。保有銘柄のうち、短期的な業績懸念が生じた銘柄もあり、ベンチマークに対しアンダーパフォーマンスしました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・国内の株式市況は、国内景気の回復期待に加え、企業業績や企業価値向上への取り組みに対する期待などから、堅調な展開を見込んでいます。中国経済の動向や米国の利上げによる影響などには注意を要するものの、米国経済は拡大局面にあると判断しており、投資環境は良好であると考えています。従来通り、業績に伸張期待が持てる銘柄でバリュエーション面から割安感のある銘柄が買われるとみています。加えて、海外要因での不透明感などは依然残ることから、業績安定性の高い銘柄への選好も継続します。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、内外需を問わず「好業績・割安銘柄」の選択が有効とみており、従来同様、株価上昇ポテンシャルの高い銘柄の組み入れを行う予定です。新興国の成長や各国の重点政策の恩恵を受ける銘柄、収益構造の変化や構造改革を推進している銘柄、業績成長の確度が高い銘柄、独自の増益要因を有している銘柄など、企業の業績動向に着目した投資を継続します。業種戦略としては、投資魅力の高い個別銘柄が多い建設業、化学などをオーバーウェイトとしますが、為替動向や各国の政策およびマクロ動向に留意しつつ業種リスクの水準自体を機動的にコントロールする方針を継続します。

○1万口当たりの費用明細

(2015年2月10日～2015年8月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 5 (5)	% 0.053 (0.053)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
合 計	5	0.053	
期中の平均基準価額は、9,212円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年2月10日～2015年8月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		202	469,149	418	763,772
		(22)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年2月10日～2015年8月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,232,922千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,112,386千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.58

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月10日～2015年8月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	469	131	27.9	763	53	6.9

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	12	107

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,140千円
うち利害関係人への支払額 (B)	162千円
(B) / (A)	14.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年8月7日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.5%)				
国際石油開発帝石	7.5	7.5	10,023	
建設業 (7.7%)				
大成建設	48	48	37,488	
大林組	30	—	—	
長谷工コーポレーション	31.8	31.8	53,010	
五洋建設	27	27	15,228	
積水ハウス	—	12.8	24,275	
関電工	17	17	14,671	
高砂熱学工業	13.1	8.5	14,339	
食料品 (2.9%)				
カルビー	3.7	3.7	19,166	
明治ホールディングス	1.6	2	41,540	
キュービー	9.5	—	—	
繊維製品 (1.1%)				
東レ	23	23	23,391	
化学 (8.0%)				
旭化成	19	—	—	
東ソー	—	32	19,872	
ダイセル	7.2	6.5	11,277	
日立化成	8.2	4.7	10,509	
花王	3.9	3.9	24,683	
富士フィルムホールディングス	5.5	7.8	38,649	
日東電工	1.3	3.9	34,764	
藤森工業	3.9	—	—	
ニフコ	4.3	2.6	14,248	
ユニ・チャーム	8.7	3.8	11,185	
医薬品 (4.8%)				
塩野義製薬	11.4	9.1	47,411	
日本新薬	—	3	12,690	
参天製薬	4.8	20.1	40,139	
沢井製薬	3.8	—	—	
ゴム製品 (0.8%)				
ブリヂストン	4.8	3.6	17,058	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.6%)				
日本碍子	—	3	9,630	
日本特殊陶業	6.4	3.1	10,927	
ニチアス	16	16	13,056	
鉄鋼 (0.5%)				
新日鐵住金	35	35	10,062	
日立金属	5	—	—	
非鉄金属 (0.9%)				
三菱マテリアル	27	—	—	
住友電気工業	—	9.7	18,430	
金属製品 (1.4%)				
三和ホールディングス	38	30.2	28,629	
機械 (6.6%)				
アマダホールディングス	19.8	19.8	24,670	
SMC	0.5	0.9	29,970	
サトーホールディングス	9.2	3.9	11,286	
クボタ	—	11	23,155	
ダイキン工業	3.5	—	—	
ダイフク	12.3	12.3	23,062	
タダノ	—	7	13,545	
ホンザキ電機	—	1.4	11,046	
電気機器 (11.7%)				
日立製作所	49	13	10,221	
東芝	70	—	—	
三菱電機	22	20	26,790	
マブチモーター	—	1.5	10,785	
オムロン	6.5	—	—	
ソニー	—	4.8	16,070	
TDK	—	1.9	15,846	
アルプス電気	8	4.8	18,504	
日本航空電子工業	9	—	—	
シスメックス	6.5	4.2	33,768	
カシオ計算機	14.3	14.3	36,007	
ファナック	—	0.4	8,802	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ローム	3.3	2.3	16,997	
浜松ホトニクス	2.9	3.8	11,970	
村田製作所	2.1	2.1	37,401	
輸送用機器 (7.3%)				
デンソー	2.1	2.1	12,967	
川崎重工業	25	—	—	
トヨタ自動車	14.8	11.7	94,980	
NOK	3.9	—	—	
富士重工業	11.4	9.2	42,527	
ヤマハ発動機	11.6	—	—	
精密機器 (2.5%)				
オリンパス	6.4	4.8	23,016	
HOYA	6.5	—	—	
朝日インテック	5.6	6.6	28,677	
その他製品 (1.2%)				
パンダイナコムホールディングス	9.6	—	—	
アシックス	—	7	24,465	
空運業 (0.9%)				
日本航空	—	3.9	18,369	
情報・通信業 (7.8%)				
ヤフー	—	12.8	7,296	
日本電信電話	—	7.1	34,864	
KDD I	4	12	38,358	
エヌ・ティ・ティ・データ	2.5	4	23,840	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	5.6	—	—	
S C S K	3.5	3.5	15,645	
コナミ	—	4.4	11,396	
ソフトバンクグループ	4.1	4.1	30,340	
卸売業 (3.2%)				
あい ホールディングス	8	8	16,976	
シップヘルスケアホールディングス	6.5	—	—	
日立ハイテクノロジーズ	4.7	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三菱商事	4.5	20.4	49,653	
小売業 (5.4%)				
J. フロント リテイリング	—	4.4	10,040	
セブン&アイ・ホールディングス	7.6	5.9	34,054	
ソルハホールディングス	—	1.2	13,236	
良品計画	1.5	1.5	38,370	
ファーストリテイリング	0.3	0.3	17,010	
銀行業 (8.5%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	136.5	120.5	107,799	
りそなホールディングス	42.5	29.5	20,644	
三井住友フィナンシャルグループ	3.7	4.4	24,838	
横浜銀行	20	27	22,461	
証券・商品先物取引業 (0.8%)				
野村ホールディングス	17.6	17.6	15,407	
保険業 (4.0%)				
第一生命保険	—	13.3	33,130	
東京海上ホールディングス	10.4	9.3	49,457	
その他金融業 (1.7%)				
オリックス	18.5	18.5	34,317	
不動産業 (4.3%)				
三井不動産	10	10	36,740	
三菱地所	8	8	22,844	
東京建物	23	17	29,342	
サービス業 (3.9%)				
カカコム	9.9	11.1	22,222	
エムスリー	17	9	26,199	
オリエンタルランド	1.4	1.3	10,208	
楽天	11.8	11.8	23,033	
合 計	株 数・金 額	1,145	951	2,070,982
	銘柄数<比率>	82	83	<98.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2015年8月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,070,982	% 98.8
コール・ローン等、その他	24,705	1.2
投資信託財産総額	2,095,687	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年8月7日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,095,687,122 円
コール・ローン等	23,360,703
株式(評価額)	2,070,982,740
未収配当金	1,343,641
未収利息	38
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	2,095,687,122
元本	2,159,738,377
次期繰越損益金	△ 64,051,255
(D) 受益権総口数	2,159,738,377口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,703円

○損益の状況 (2015年2月10日～2015年8月7日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	17,672,772 円
受取配当金	17,648,311
受取利息	7,455
その他収益金	17,006
(B) 有価証券売買損益	377,093,526
売買益	398,913,363
売買損	△ 21,819,837
(C) 当期損益金(A+B)	394,766,298
(D) 前期繰越損益金	△489,359,611
(E) 追加信託差損益金	△ 7,555,584
(F) 解約差損益金	38,097,642
(G) 計(C+D+E+F)	△ 64,051,255
次期繰越損益金(G)	△ 64,051,255

<注記事項>

①期首元本額	2,536,030,435円
期中追加設定元本額	84,695,584円
期中一部解約元本額	460,987,642円

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	225,156,160円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	268,980,441円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	282,971,495円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	383,563,718円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	98,444,755円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	170,870,573円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	217,719,855円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	39,460,550円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	104,592,489円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	70,604,464円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	86,325,059円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	49,855,344円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	70,661,784円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	90,531,690円
合計	2,159,738,377円

③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は64,051,255円です。

【お 知 ら せ】

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2015年7月1日)

世界株式マザーファンド

《第31期》決算日2015年8月7日

[計算期間：2015年2月10日～2015年8月7日]

「世界株式マザーファンド」は、8月7日に第31期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第31期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とし、世界各国の経済動向、株式市場動向の分析を踏まえ北米・欧州・アジアの3地域の投資配分を決定し、その上でボトムアップによる銘柄選択を行います。リスク・コントロール（国別配分・ファクター分析・信用リスク）を付加することにより長期・安定的にベンチマーク（MSCI Kokusai Index (MSCI コクサイ インデックス) (円換算ベース))を上回る投資成果をめざします。株式組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、エクスポージャーのコントロールを行う場合があります。運用にあたっては三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。
主 要 運 用 対 象	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。ただし、外国または外国の者の発行する株券等に限りません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		MSCI Kokusai Index (MSCI コクサイ インデックス)		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	(円換算ベース)	期 騰 落 率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
27期(2013年8月7日)	13,421	14.7	111.50	12.0	97.1	—	0.2	1,092
28期(2014年2月7日)	14,771	10.1	123.10	10.4	98.5	—	0.1	1,122
29期(2014年8月7日)	15,797	6.9	131.01	6.4	97.9	—	0.2	1,118
30期(2015年2月9日)	18,799	19.0	155.48	18.7	98.3	—	—	1,182
31期(2015年8月7日)	20,560	9.4	164.75	6.0	97.7	—	—	1,176

(注) MSCI Kokusai Index (MSCI コクサイ インデックス) とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI Kokusai Index (円換算ベース) は、MSCI Kokusai Index (米ドルベース) をもとに委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokusai Indexに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		M S C I K o k u s a i I n d e x (M S C I コ ク サ イ イ ン デ ッ ク ス) (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2015年2月9日	円 18,799	% —	155.48	% —	% 98.3	% —	% —
2月末	19,515	3.8	160.26	3.1	99.5	—	—
3月末	19,518	3.8	159.52	2.6	97.7	—	—
4月末	19,682	4.7	160.95	3.5	98.2	—	—
5月末	20,648	9.8	167.17	7.5	95.0	—	—
6月末	19,905	5.9	160.34	3.1	98.7	—	—
7月末	20,510	9.1	164.73	5.9	97.4	—	—
(期 末) 2015年8月7日	20,560	9.4	164.75	6.0	97.7	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

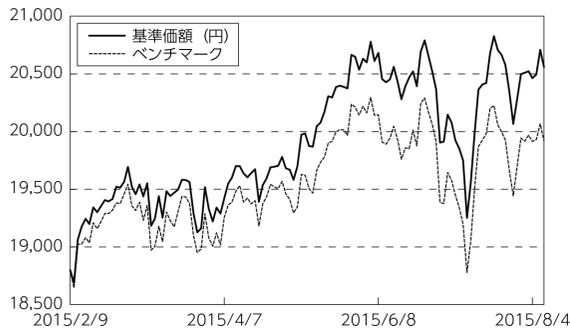
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.4%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク騰落率(6.0%)を3.4%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎外国株式市況

- ・期首から2015年6月初めにかけては、米国の良好な経済指標や、好調な企業業績などを背景に堅調に推移しました。
- ・その後期末にかけては、ギリシャ情勢への懸念や中国株式市況の急落に加え、米国の利上げ動向などに左右され下落するなど不安定な動きとなりましたが、期を通じてみると上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・組入銘柄数は概ね120銘柄程度で推移させました。景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有すると見込まれる銘柄群に投資を行いました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマーク(MSCI Kokusai Index (MSCI コクサイ インデックス) (円換算ベース)) 騰落率(6.0%)を3.4%上回りました。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・FIRST REPUBLIC BANK/CA (米国/銀行): 個人富裕層を中心に顧客基盤を拡大しており、安定成長を続けていることからベンチマーク比オーバーウェイト(投資比率を基準となる配分比率より多くすること)。融資残高の高い伸びを伴う堅調な業績を受けてアウトパフォーム(運用成果が上回る)しました。
- ・MARTIN MARIETTA MATERIALS (米国/素材): 採石場の保有や独自の輸送手段の活用によるコスト競争力の高さを評価し、ベンチマーク比オーバーウェイト。市場予想を上回る決算発表を受けてアウトパフォームしました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・HARLEY-DAVIDSON INC (米国/自動車・自動車部品): 強いブランド力により米国の大型バイク市場の過半を占め、高い利益率を誇る点を評価し、ベンチマーク比オーバーウェイト。売上高の伸びが鈍化したことが嫌気されアンダーパフォーム(運用成果が下回る)しました。
- ・NOW INC (米国/資本財): 産業向け消費財で米国およびグローバルにおける市場シェアを評価しベンチマーク比オーバーウェイト。原油価格の下落に伴う需要減少などが嫌気されアンダーパフォームしました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国株式市況は、高値圏で推移していますが、今後も堅調地合いの継続を予想します。引き続き雇用統計やインフレ率の状況、またFRB（米連邦準備制度理事会）による金利引き上げの動向に注目します。
- ・欧州株式市況は、依然としてギリシャ情勢の不透明感が残るものの、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和策を背景に、底堅い展開を予想します。

◎今後の運用方針

- ・北米市場では、景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有する銘柄群を買い付け

る方針です。個別銘柄毎の競争力や収益成長性に着目して金融や素材などをオーバーウェイトとする一方、長期的な成長性が低いヘルスケア、電気通信サービス、公益などをアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）とします。

- ・欧州市場においても、景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有する銘柄群を買い付ける方針です。中長期的に世界経済拡大の恩恵を受ける銘柄の多い金融、資本財・サービスなどをオーバーウェイトとする一方、長期的な成長性が低いヘルスケアなどをアンダーウェイトとします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年2月10日～2015年8月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.067 (0.067)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0.008 (0.008)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	11 (11) (0)	0.057 (0.055) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 外国での資産の保管等に要する費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	26	0.132	
期中の平均基準価額は、19,963円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月10日～2015年8月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	198	31	15.7	309	30	9.7
為替直物取引	114	8	7.0	237	26	11.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	791千円
うち利害関係人への支払額 (B)	81千円
(B) / (A)	10.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2015年8月7日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
AMERICAN EXPRESS CO	19	17	131	16,428	各種金融
AUTOMATIC DATA PROCESSING	13	12	99	12,400	ソフトウェア・サービス
APACHE CORP	9	8	41	5,161	エネルギー
ANTHEM INC	16	5	85	10,724	ヘルスケア機器・サービス
COLGATE-PALMOLIVE CO	15	14	99	12,374	家庭用品・パーソナル用品
DONALDSON CO INC	26	24	80	10,102	資本財
EXXON MOBIL CORP	15	13	108	13,520	エネルギー
EOG RESOURCES INC	17	15	120	15,009	エネルギー
GOLDMAN SACHS GROUP INC	4	7	151	18,854	各種金融
HARLEY-DAVIDSON INC	29	26	156	19,510	自動車・自動車部品
JOHNSON & JOHNSON	8	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MONSANTO CO	4	4	40	5,098	素材
M & T BANK CORP	13	12	166	20,769	銀行
MOODY'S CORP	9	9	101	12,617	各種金融
MARKEL CORP	3	3	270	33,757	保険
PEPSICO INC	12	11	117	14,606	食品・飲料・タバコ
PRAXAIR INC	7	6	78	9,755	素材
PROGRESSIVE CORP	17	15	48	6,051	保険
SCHLUMBERGER LTD	13	11	98	12,262	エネルギー
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	4	2	61	7,694	素材
TIFFANY & CO	11	10	93	11,691	小売
ULTRA PETROLEUM CORP	25	25	17	2,240	エネルギー
US BANCORP	35	32	146	18,243	銀行
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	11	10	86	10,839	ヘルスケア機器・サービス
WAL-MART STORES INC	18	8	63	7,944	食品・生活必需品小売り
WATERS CORP	11	13	173	21,642	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CARMAX INC	18	17	106	13,238	小売
TJX COMPANIES INC	19	17	119	14,857	小売
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	9	8	37	4,626	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	35	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ORACLE CORP	46	42	167	20,933	ソフトウェア・サービス
XILINX INC	18	16	72	9,028	半導体・半導体製造装置
PACCAR INC	16	14	92	11,599	資本財
GOOGLE INC-CL A	1	1	104	13,040	ソフトウェア・サービス
MARKETAXESS HOLDINGS INC	10	10	98	12,252	各種金融
LINEAR TECHNOLOGY CORP	10	10	42	5,313	半導体・半導体製造装置
AMAZON.COM INC	4	5	299	37,381	小売
EBAY INC	16	14	41	5,209	ソフトウェア・サービス
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	12	11	164	20,474	各種金融
TD AMERITRADE HOLDING CORP	53	49	182	22,784	各種金融
FASTENAL CO	24	22	88	11,100	資本財
APPLE INC	26	24	279	34,883	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
C. H. ROBINSON WORLDWIDE INC	10	14	101	12,636	運輸
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	—	1	93	11,688	消費者サービス
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	7	6	72	9,053	食品・飲料・タバコ
MARTIN MARIETTA MATERIALS	11	10	171	21,444	素材

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
MASTERCARD INC-CLASS A	—	13	131	16,446		ソフトウェア・サービス
SEATTLE GENETICS INC	9	8	37	4,713		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GENOMIC HEALTH INC	6	6	16	2,108		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	15	13	119	14,880		食品・飲料・タバコ
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	3	2	71	8,894		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RYANAIR HOLDINGS PLC-SP ADR	10	8	67	8,417		運輸
TRIPADVISOR INC	19	17	135	16,882		小売
FIRST REPUBLIC BANK/CA	44	40	259	32,414		銀行
LINCOLN ELECTRIC HOLDINGS	9	8	49	6,219		資本財
WATSCO INC	10	9	125	15,675		資本財
GOOGLE INC-CL C	1	2	151	18,839		ソフトウェア・サービス
NOW INC	42	38	70	8,842		資本財
CDK GLOBAL INC	4	—	—	—		ソフトウェア・サービス
GRUBHUB INC	—	26	78	9,820		ソフトウェア・サービス
PAYPAL HOLDINGS INC	—	14	57	7,186		ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	909	836	6,350	792,190	
	銘柄 数 < 比 率 >	57	58	—	<67.3%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
DEUTSCHE BOERSE AG	8	—	—	—		各種金融
CARL ZEISS MEDITEC AG - BR	21	18	46	6,406		ヘルスケア機器・サービス
ELRINGKLINGER AG	11	17	41	5,614		自動車・自動車部品
小 計	株 数 ・ 金 額	41	35	88	12,021	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	2	—	<1.0%>	
(ユーロ…イタリア)						
EXOR SPA	17	12	56	7,695		各種金融
小 計	株 数 ・ 金 額	17	12	56	7,695	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.7%>	
(ユーロ…フランス)						
TOTAL SA	19	17	80	11,016		エネルギー
L'OREAL	3	3	59	8,160		家庭用品・パーソナル用品
小 計	株 数 ・ 金 額	23	21	140	19,176	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<1.6%>	
(ユーロ…スペイン)						
CORPORACION FINANCIERA ALBA	10	10	44	6,029		各種金融
DISTRIBUIDORA INTERNACIONAL	88	83	47	6,456		食品・生活必需品小売り
小 計	株 数 ・ 金 額	99	93	91	12,485	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<1.1%>	
(ユーロ…ベルギー)						
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	11	10	75	10,320		各種金融
COLRUYT SA	9	8	39	5,381		食品・生活必需品小売り
小 計	株 数 ・ 金 額	20	18	115	15,702	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<1.3%>	
(ユーロ…フィンランド)						
KONECRANES OYJ	18	16	47	6,491		資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	18	16	47	6,491	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.6%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	220	198	539	73,572	
	銘柄 数 < 比 率 >	11	10	—	<6.3%>	
(イギリス)			千イギリスポンド			
PRUDENTIAL PLC	20	18	28	5,583		保険
BG GROUP PLC	26	23	25	4,969		エネルギー
BHP BILLITON PLC	7	7	9	1,751		素材

銘柄	株数	株数	期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(イギリス)	百株	百株	千イギリスポンド	千円		
IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	8	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
STANDARD CHARTERED PLC	11	11	10	2,055	銀行	
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	17	29	24	4,672	資本財	
RIO TINTO PLC	3	3	9	1,894	素材	
JOHNSON MATTHEY PLC	8	8	24	4,703	素材	
IMAGINATION TECH GROUP PLC	45	43	10	1,990	半導体・半導体製造装置	
BURBERRY GROUP PLC	22	20	33	6,396	耐久消費財・アパレル	
PETROFAC LTD	11	11	9	1,894	エネルギー	
EXPERIAN PLC	19	17	21	4,117	商業・専門サービス	
WEIR GROUP PLC/THE	4	3	5	1,096	資本財	
ST JAMES'S PLACE PLC	56	50	49	9,570	保険	
AMLIN PLC	46	41	21	4,217	保険	
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	7	6	20	3,931	資本財	
HARGREAVES LANSDOWN PLC	26	24	28	5,541	各種金融	
ABCAM PLC	56	50	30	5,855	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MICHAEL PAGE INTERNATIONAL	33	29	16	3,212	商業・専門サービス	
RENISHAW PLC	18	17	37	7,281	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
COCA-COLA HBC AG-CDI	26	23	30	5,972	食品・飲料・タバコ	
DOMINO'S PIZZA GROUP PLC	27	24	21	4,222	消費者サービス	
ROTORK PLC	5	100	21	4,162	資本財	
XAAR PLC	22	17	9	1,771	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
OXFORD INSTRUMENTS PLC	19	17	16	3,162	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額	551	602	516	100,029	
	銘柄数<比率>	25	24	—	<8.5%>	
(スイス)			千スイスフラン			
NESTLE SA-REG	17	15	113	14,487	食品・飲料・タバコ	
SCHINDLER HOLDING-PART CERT	4	4	66	8,485	資本財	
小計	株数・金額	21	19	180	22,972	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<2.0%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローネ			
INVESTOR AB-B SHS	41	30	1,022	14,589	各種金融	
SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	33	91	1,196	17,072	銀行	
ATLAS COPCO AB-A SHS	46	42	1,008	14,392	資本財	
VOLVO AB-B SHS	39	34	353	5,044	資本財	
ALFA LAVAL AB	32	30	488	6,969	資本財	
INVESTMENT AB KINNEVIK-B SHS	16	15	418	5,975	各種金融	
HEXPOL AB	8	82	776	11,076	素材	
NIBE INDUSTRIER AB-B SHS	—	19	474	6,767	資本財	
小計	株数・金額	219	347	5,738	81,887	
	銘柄数<比率>	7	8	—	<7.0%>	
(デンマーク)			千デンマーククローネ			
CARLSBERG AS-B	9	9	549	10,039	食品・飲料・タバコ	
JYSKE BANK-REG	13	12	459	8,398	銀行	
小計	株数・金額	23	21	1,009	18,437	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.6%>	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル			
WOODSIDE PETROLEUM LTD	6	—	—	—	エネルギー	
AUST AND NZ BANKING GROUP	18	16	52	4,847	銀行	
BRAMBLES LTD	42	39	41	3,791	商業・専門サービス	
WOOLWORTHS LTD	14	13	37	3,393	食品・生活必需品小売り	
ARISTOCRAT LEISURE LTD	56	47	41	3,784	消費者サービス	
JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI	26	23	44	4,046	素材	

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
ANSELL LTD	12	12	31	2,886		ヘルスケア機器・サービス
SEEK LTD	25	23	35	3,223		商業・専門サービス
MESOBLAST LTD	82	123	47	4,329		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DOMINO'S PIZZA ENTERPRISES L	—	7	31	2,931		消費者サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	286	306	362	33,233	
	銘柄 数 < 比 率 >	9	9	—	< 2.8% >	
(香港)			千香港ドル			
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	12	11	225	3,631		各種金融
HANG LUNG PROPERTIES LTD	130	—	—	—		不動産
YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	—	140	362	5,834		耐久消費財・アパレル
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	105	90	280	4,518		銀行
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	—	105	287	4,620		耐久消費財・アパレル
LI & FUNG LTD	228	228	124	2,006		耐久消費財・アパレル
GLOBAL BRANDS GROUP HOLDING	1,288	1,268	202	3,264		耐久消費財・アパレル
小 計	株 数 ・ 金 額	1,763	1,842	1,483	23,875	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	6	—	< 2.0% >	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
KEPPEL CORP LTD	36	—	—	—		資本財
UNITED OVERSEAS BANK LTD	20	19	40	3,689		銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	56	19	40	3,689	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	< 0.3% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,052	4,194	—	1,149,890	
	銘柄 数 < 比 率 >	120	120	—	< 97.7% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2015年8月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,149,890	% 97.7
コール・ローン等、その他	26,881	2.3
投資信託財産総額	1,176,771	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (1,151,035千円) の投資信託財産総額 (1,176,771千円) に対する比率は97.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=124.74 円	1 ユーロ=136.33 円	1 イギリスポンド=193.56 円	1 スイスフラン=127.25 円
1 スウェーデンクローネ=14.27 円	1 デンマーククローネ=18.27 円	1 オーストラリアドル=91.62 円	1 香港ドル=16.09 円
1 シンガポールドル=90.12 円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年8月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,176,771,354
コール・ローン等	26,168,057
株式(評価額)	1,149,890,224
未収配当金	713,031
未収利息	42
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	1,176,771,354
元本	572,366,402
次期繰越損益金	604,404,952
(D) 受益権総口数	572,366,402口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,560円

<注記事項>

①期首元本額	629,130,629円
期中追加設定元本額	59,740,282円
期中一部解約元本額	116,504,509円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	56,543,962円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	65,568,469円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	78,142,718円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	115,682,544円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	24,396,979円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	40,783,006円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	57,295,349円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	9,872,231円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	25,487,172円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	19,474,632円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	26,028,342円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	12,432,849円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	16,799,711円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	23,858,438円
合計	572,366,402円

【お知らせ】

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)

○損益の状況 (2015年2月10日～2015年8月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	11,858,600
受取配当金	11,572,776
受取利息	6,957
その他収益金	278,867
(B) 有価証券売買損益	98,811,754
売買益	148,528,946
売買損	△ 49,717,192
(C) 保管費用等	△ 674,641
(D) 当期損益金(A+B+C)	109,995,713
(E) 前期繰越損益金	553,595,012
(F) 追加信託差損益金	59,319,718
(G) 解約差損益金	△118,505,491
(H) 計(D+E+F+G)	604,404,952
次期繰越損益金(H)	604,404,952

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

国内債券マザーファンド

《第31期》決算日2015年8月7日

[計算期間：2015年2月10日～2015年8月7日]

「国内債券マザーファンド」は、8月7日に第31期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第31期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の公社債を主要投資対象とし、金利予測に基づき、デフレーションのリスクをベンチマーク（NOMURA-BPI総合インデックス）に対して限定的に取りつつ、残存期間構成・種別構成の変更を行うことにより、長期・安定的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。公社債組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行う場合があります。運用にあたっては三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合インデックス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
27期(2013年8月7日)	12,731	0.5	346.56	0.7	97.5	—	2,522
28期(2014年2月7日)	12,963	1.8	352.90	1.8	97.4	—	2,474
29期(2014年8月7日)	13,078	0.9	356.13	0.9	97.7	—	2,515
30期(2015年2月9日)	13,324	1.9	362.86	1.9	98.8	—	2,566
31期(2015年8月7日)	13,349	0.2	363.21	0.1	97.6	—	2,684

(注) NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デフレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合インデックス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2015年2月9日	13,324	—	362.86	—	98.8	—
2月末	13,335	0.1	363.04	0.1	98.0	—
3月末	13,344	0.2	363.28	0.1	99.5	—
4月末	13,390	0.5	364.50	0.5	99.1	—
5月末	13,327	0.0	362.77	△0.0	99.2	—
6月末	13,324	0.0	362.54	△0.1	98.9	—
7月末	13,363	0.3	363.58	0.2	98.5	—
(期 末) 2015年8月7日	13,349	0.2	363.21	0.1	97.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

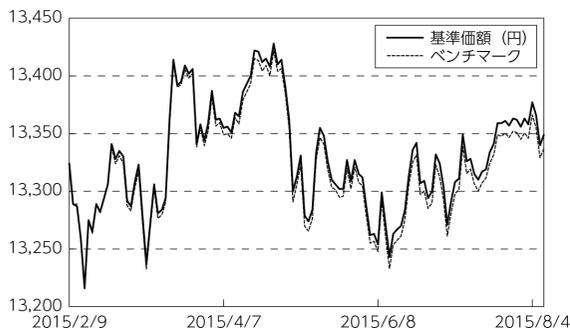
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.2%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク騰落率(0.1%)を0.1%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内債券市況

・日銀による金融緩和が継続していることや、資源価格の下落を背景にインフレ期待が後退したことなどが金利の低下(債券価格は上昇)要因となりました。一方、期の前半に国債の入札が不調に終わった局面があったことや、ユーロ圏での消費者物価指数の持ち直しなどを背景に海外金利が上昇したことなどが金利の上昇要因となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・日本の公社債を高位に組み入れた運用を行いました。

・金利の低下余地は限定的と考えられたものの、入札などの需給要因や米国の早期利上げ観測の高まりなど、外部環境の影響を受け上昇する可能性が相応にあるとも考えられたことから、

デュレーション(平均回収期間や金利感応度)はニュートラルを軸とし、状況に応じて対応しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
 ファンドの騰落率は、ベンチマーク(NOMURA-BPI総合インデックス)騰落率(0.1%)を0.1%上回りました。

(プラス要因)

・金利の低下余地があると見込んだ超長期ゾーンの配分を多めとする中、2015年6月に超長期ゾーンの金利が低下したことはプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

・ニュートラルを軸に機動的にデュレーションを調整する中、5月に国内金利が急上昇した局面でデュレーションがベンチマーク対比やや長めとなっていたことは、マイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

・国内債券市況は、レンジ内での推移を予想します。国債入札などの需給要因が金利の上昇要因になると考える一方、原油価格を始め商品市況が不安定に推移していることや、中国株式市況の動向が依然不透明であるため安全資産と考えられる国債に対する需要は相応にあると見ています。

◎今後の運用方針

・前述の通り、金利は当面レンジ内での推移を想定していることから、デュレーションはニュートラルを軸に状況に応じて対応する方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2015年2月10日～2015年8月7日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2015年2月10日～2015年8月7日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 516,958	千円 426,139

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○ 利害関係人との取引状況等

(2015年2月10日～2015年8月7日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
公社債	百万円 129	% 25.0	百万円 516	百万円 144	% 33.8	百万円 426

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2015年8月7日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	2,200,500	2,310,450	86.1	—	51.0	25.2	9.9
特殊債券 (除く金融債)	200,000 (200,000)	202,088 (202,088)	7.5 (7.5)	— (—)	— (—)	7.5 (7.5)	— (—)
普通社債券	100,000 (100,000)	106,541 (106,541)	4.0 (4.0)	— (—)	— (—)	4.0 (4.0)	— (—)
合 計	2,500,500 (300,000)	2,619,079 (308,629)	97.6 (11.5)	— (—)	51.0 (—)	36.7 (11.5)	9.9 (—)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第99回利付国債 (5年)		0.4	115,500	116,011	2016/9/20
第102回利付国債 (5年)		0.3	68,000	68,276	2016/12/20
第103回利付国債 (5年)		0.3	81,000	81,389	2017/3/20
第106回利付国債 (5年)		0.2	123,000	123,505	2017/9/20
第120回利付国債 (5年)		0.2	202,000	203,157	2019/9/20
第122回利付国債 (5年)		0.1	83,000	83,089	2019/12/20
第124回利付国債 (5年)		0.1	210,000	210,100	2020/6/20
第6回利付国債 (40年)		1.9	3,000	3,300	2053/3/20
第294回利付国債 (10年)		1.7	48,000	50,316	2018/6/20
第309回利付国債 (10年)		1.1	5,000	5,242	2020/6/20
第310回利付国債 (10年)		1.0	62,000	64,836	2020/9/20
第325回利付国債 (10年)		0.8	73,000	76,123	2022/9/20
第331回利付国債 (10年)		0.6	90,000	92,320	2023/9/20
第334回利付国債 (10年)		0.6	150,000	153,418	2024/6/20
第335回利付国債 (10年)		0.5	80,000	81,023	2024/9/20
第337回利付国債 (10年)		0.3	10,000	9,927	2024/12/20
第28回利付国債 (30年)		2.5	58,000	71,598	2038/3/20
第35回利付国債 (30年)		2.0	32,000	36,366	2041/9/20
第41回利付国債 (30年)		1.7	24,000	25,513	2043/12/20
第46回利付国債 (30年)		1.5	44,000	44,547	2045/3/20
第88回利付国債 (20年)		2.3	54,000	64,341	2026/6/20
第110回利付国債 (20年)		2.1	101,000	119,379	2029/3/20
第119回利付国債 (20年)		1.8	38,000	43,362	2030/6/20
第124回利付国債 (20年)		2.0	10,000	11,681	2030/12/20
第129回利付国債 (20年)		1.8	20,000	22,750	2031/6/20
第140回利付国債 (20年)		1.7	94,000	104,761	2032/9/20
第145回利付国債 (20年)		1.7	13,000	14,411	2033/6/20
第147回利付国債 (20年)		1.6	163,000	177,207	2033/12/20
第150回利付国債 (20年)		1.4	139,000	145,353	2034/9/20
第153回利付国債 (20年)		1.3	7,000	7,135	2035/6/20
小	計		2,200,500	2,310,450	
特殊債券(除く金融債)					
第73回都市再生債券 (財投機関債)		0.239	100,000	100,349	2018/3/20
第28回中日本高速道路		0.782	100,000	101,739	2018/3/20
小	計		200,000	202,088	
普通社債券					
第7回東日本旅客鉄道		3.3	100,000	106,541	2017/8/25
小	計		100,000	106,541	
合	計		2,500,500	2,619,079	

○投資信託財産の構成

(2015年8月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,619,079	97.6
コール・ローン等、その他	65,131	2.4
投資信託財産総額	2,684,210	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年8月7日現在)

○損益の状況 (2015年2月10日～2015年8月7日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,684,210,148
コール・ローン等	57,565,827
公社債(評価額)	2,619,079,835
未収利息	7,306,056
前払費用	258,430
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	2,684,210,148
元本	2,010,819,724
次期繰越損益金	673,390,424
(D) 受益権総口数	2,010,819,724口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,349円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,102,502
受取利息	12,102,502
(B) 有価証券売買損益	△ 6,771,355
売買益	1,210,080
売買損	△ 7,981,435
(C) 当期損益金(A+B)	5,331,147
(D) 前期繰越損益金	640,233,242
(E) 追加信託差損益金	87,215,041
(F) 解約差損益金	△ 59,389,006
(G) 計(C+D+E+F)	673,390,424
次期繰越損益金(G)	673,390,424

＜注記事項＞

①期首元本額	1,926,355,759円
期中追加設定元本額	263,374,959円
期中一部解約元本額	178,910,994円

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	422,103,557円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	241,451,866円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	161,712,987円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	158,112,734円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	163,956,474円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	223,862,611円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	157,748,865円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	73,709,363円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	92,868,512円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	40,007,335円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	35,400,060円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2020	83,079,732円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2030	92,008,670円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2040	64,796,958円
合計	2,010,819,724円

【お 知 ら せ】

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2015年7月1日)

世界債券マザーファンド

《第31期》決算日2015年8月7日

[計算期間：2015年2月10日～2015年8月7日]

「世界債券マザーファンド」は、8月7日に第31期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第31期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、金利・為替予測に基づき、通貨別投資配分、デュレーション、残存期間構成のリスクをベンチマーク（シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース））に対して限定的に取ることにより、長期・安定的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。公社債組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。外貨建資産については、原則としてヘッジは行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、エクスポージャーのコントロールを行う場合があります。運用にあたっては三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。
主 要 運 用 対 象	日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		シ テ イ 世 界 国 債 イ ン デ ッ ク ス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(除く日本、円換算ベース)	期 騰 落			
	円	%		%	%	%	百万円
27期(2013年8月7日)	21,058	1.6	93,893.12	2.8	97.5	—	604
28期(2014年2月7日)	22,632	7.5	101,439.91	8.0	97.7	—	645
29期(2014年8月7日)	23,378	3.3	104,996.02	3.5	96.0	—	644
30期(2015年2月9日)	26,149	11.9	118,023.19	12.4	96.4	—	706
31期(2015年8月7日)	26,638	1.9	120,025.61	1.7	96.6	—	765

(注) シティ世界国債インデックス（除く日本）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）とは、シティ世界国債インデックス（除く日本）をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		シ テ イ 世 界 国 債	債	債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	インデックス (除く日本、円換算ベース)	騰 落 率		
(期 首) 2015年 2月 9日	円	%		%	%	%
	26,149	—	118,023.19	—	96.4	—
2月末	26,152	0.0	118,061.84	0.0	98.0	—
3月末	26,076	△0.3	117,453.68	△0.5	95.0	—
4月末	26,092	△0.2	117,705.99	△0.3	97.4	—
5月末	26,617	1.8	119,576.28	1.3	98.4	—
6月末	26,237	0.3	117,821.48	△0.2	97.2	—
7月末	26,549	1.5	119,513.99	1.3	96.8	—
(期 末) 2015年 8月 7日	26,638	1.9	120,025.61	1.7	96.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

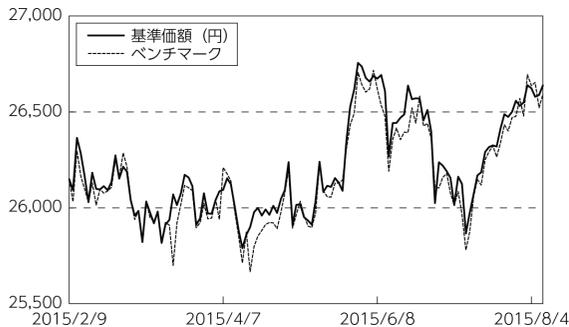
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.9%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク騰落率(1.7%)を0.2%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎外国債券市況

- ・米国債券市況は、期の前半にFOMC(米連邦公開市場委員会)で米国の経済成長率および政策金利の見通しが下方修正されたことで早期利上げ観測が後退したことなどが上昇要因となったものの、期の後半に堅調な米経済指標が発表され早期利上げ観測が高まったことなどが下落要因となりました。期を通じてみると、米国債券市況は下落しました。
- ・欧州債券市況は、ECB(欧州中央銀行)による追加金融緩和策の実施が上昇要因となったものの、ユーロ圏でデフレ懸念が後退したことなどにより金利が急上昇したことなどが下落要因となりました。期を通じてみると、欧州債券市況は下落しました。

◎為替市況

- ・円・ドル相場は、日銀が金融緩和を実施する一方、米国では利上げ観測が高まり、日米の金融政策の方向性の違いが意識され、米ドルは対円で上昇しました。
- ・円・ユーロ相場は、ECBによる追加金融緩和策の実施により下落した局面があったものの、ユーロ圏でデフレ懸念が後退したことなどによるユーロの上昇が影響し、期を通じてみるとユーロは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・外国債券を高位に組み入れた運用を行いました。
- ・通貨配分では、ユーロ圏でECBによる金融緩和の継続が見込まれる一方、米国では利上げの時期に焦点が移っており、欧米の金融政策の方向性の違いから米ドルが対ユーロで上昇するとの見方を背景に、期を通じて米ドルへの配分をベンチマーク対比多めとしました。
- ・国別配分では、金融政策の方向性の違いから米ドル高方向への動きを予想し、米国をベンチマーク対比多めとし、ユーロ圏をベンチマーク対比少なめとしました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマーク(シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース))騰落率(1.7%)を0.2%上回りました。

(プラス要因)

◎カントリーアロケーション

- ・金融政策の方向性の違いから全般に米ドル高がすすみ、米国をベンチマーク対比多めとし、ユーロ圏をベンチマーク対比少なめとしたことがプラスに寄与しました。
- ・ファンダメンタルズが脆弱との判断から非保有としていた南アフリカが下落したことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎デュレーション

- ・米国金利の低下を見込んでいたものの、2015年2月に米国金利が上昇した局面において、米国のデュレーションをベンチマーク対比長めとしたことはマイナスに影響しました。
- ・ECBが金融緩和を実施していることからさらなる金利の低下を見込んでいたものの、4月下旬から5月中旬にかけて欧州金利が急上昇する中、ユーロ圏のデュレーションをベンチマーク対比長めとしていたことはマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国金利は、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ観測の高まりなどが金利の上昇要因となる一方、新興国の景気減速懸念などの外部要因が金利の低下要因となり、レンジ圏での推移を想定します。

- ・欧州金利はECBによる金融緩和が継続する中、金利上昇に一巡感がみられることから低下を想定しています。
- ・ユーロ・ドル相場は、市場参加者内でドル高に対する警戒感が強いと考えられること、ユーロのさらなる下落余地も限定的と考えることなどから、短期的にはもみ合う展開を予想します。

◎今後の運用方針

- ・前述の通り、金利はレンジ圏での推移を想定していることから、状況に応じてデュレーションを機動的に調整する方針です。通貨配分は、欧米の金融政策の方向性の違いなどから、中長期的には米ドルの相対的魅力度が高まると予想しており、ユーロの対米ドルでのアンダーウェイトを基本としつつ、機動的に運用を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年2月10日～2015年8月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 11	% 0.043	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(11)	(0.040)	外国での資産の保管等に要する費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.003)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	11	0.043	
期中の平均基準価額は、26,287円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年2月10日～2015年8月7日)

公社債

		買付額	売付額
外	アメリカ	千アメリカドル 1,409	千アメリカドル 1,186
	カナダ	千カナダドル 232	千カナダドル 261
	メキシコ	千メキシコペソ 1,271	千メキシコペソ 1,190
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券 32	52
	フランス	国債証券 404	247
	オランダ	国債証券 49	—
	ベルギー	国債証券 211	330
	オーストリア	国債証券 —	138
	アイルランド	国債証券 882	617
国	イギリス	千イギリスポンド 31	千イギリスポンド 28
	スウェーデン	千スウェーデンクローネ —	千スウェーデンクローネ 221
	ノルウェー	千ノルウェークローネ 139	千ノルウェークローネ 139
	ポーランド	千ポーランドズロチ 397	千ポーランドズロチ 288
	オーストラリア	千オーストラリアドル 112	千オーストラリアドル 93
	シンガポール	千シンガポールドル 31	千シンガポールドル 30
	マレーシア	千マレーシアリングット 137	千マレーシアリングット 112

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月10日～2015年8月7日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 116	百万円 21	18.1	百万円 71	百万円 7	9.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年8月7日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 2,486	千アメリカドル 2,618	千円 326,640	% 42.7	% —	% 17.7	% 11.3	% 13.8
カナダ	千カナダドル 86	千カナダドル 87	8,346	1.1	—	1.1	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 865	千メキシコペソ 977	7,469	1.0	—	1.0	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	317	403	54,966	7.2	—	7.2	—	—
フランス	515	597	81,452	10.6	—	8.4	2.2	—
オランダ	43	48	6,597	0.9	—	0.9	—	—
ベルギー	131	168	23,036	3.0	—	3.0	—	—
オーストリア	102	118	16,105	2.1	—	—	2.1	—
フィンランド	103	104	14,197	1.9	—	1.9	—	—
アイルランド	657	728	99,251	13.0	—	2.3	10.6	—
イギリス	千イギリスポンド 290	千イギリスポンド 336	65,171	8.5	—	6.1	1.4	1.0
スイス	千スイスフラン 13	千スイスフラン 19	2,454	0.3	—	0.3	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 121	千ノルウェークローネ 138	2,092	0.3	—	0.3	—	—
デンマーク	千デンマーククローネ 242	千デンマーククローネ 262	4,790	0.6	—	0.6	—	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 208	千ポーランドズロチ 234	7,625	1.0	—	1.0	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 126	千オーストラリアドル 134	12,359	1.6	—	0.8	0.8	—
シンガポール	千シンガポールドル 30	千シンガポールドル 31	2,836	0.4	—	0.4	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 120	千マレーシアリンギット 120	3,825	0.5	—	0.5	—	—
合 計	—	—	739,220	96.6	—	53.5	28.3	14.8

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
国債証券	1.25 T-NOTE 191031	1.25	340	337	42,058	2019/10/31	
	1.875 T-NOTE 200630	1.875	110	111	13,889	2020/6/30	
	2.125 T-NOTE 250515	2.125	255	252	31,505	2025/5/15	
	2.75 T-BOND 420815	2.75	157	152	19,001	2042/8/15	
	3.125 T-NOTE 170131	3.125	814	844	105,365	2017/1/31	
	3.625 T-NOTE 210215	3.625	405	444	55,500	2021/2/15	
	3.75 T-NOTE 181115	3.75	224	242	30,275	2018/11/15	
	4.375 T-BOND 380215	4.375	156	199	24,825	2038/2/15	
	5.5 T-BOND 280815	5.5	25	33	4,218	2028/8/15	
小計					326,640		
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
国債証券	1.5 CAN GOVT 230601	1.5	86	87	8,346	2023/6/1	
小計					8,346		
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
国債証券	8 MEXICAN BONOS 231207	8.0	865	977	7,469	2023/12/7	
小計					7,469		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	1.5 BUND 240515	1.5	133	143	19,612	2024/5/15
		2.25 BUND 210904	2.25	61	68	9,371	2021/9/4
		4.25 BUND 390704	4.25	83	131	17,982	2039/7/4
		4.75 BUND 280704	4.75	40	58	8,000	2028/7/4
フランス	国債証券	0.5 O.A.T 250525	0.5	165	157	21,429	2025/5/25
		1 O.A.T 181125	1.0	90	93	12,700	2018/11/25
		3.75 O.A.T 191025	3.75	27	31	4,252	2019/10/25
		3.75 O.A.T 210425	3.75	115	137	18,726	2021/4/25
		4 O.A.T 550425	4.0	45	68	9,276	2055/4/25
		5.5 O.A.T 290425	5.5	73	110	15,067	2029/4/25
オランダ	国債証券	2.25 NETH GOVT 220715	2.25	43	48	6,597	2022/7/15
ベルギー	国債証券	3.75 BEL GOVT 200928	3.75	23	27	3,704	2020/9/28
		4.25 BEL GOVT 220928	4.25	83	104	14,257	2022/9/28
		4.25 BEL GOVT 410328	4.25	25	37	5,074	2041/3/28
オーストリア	国債証券	4.35 AUSTRIA GOVT 190315	4.35	102	118	16,105	2019/3/15
フィンランド	国債証券	0.375 FINNISH GOV 200915	0.375	103	104	14,197	2020/9/15
アイルランド	国債証券	2 IRISH GOVT 450218	2.0	82	77	10,504	2045/2/18
		2.4 IRISH GOVT 300515	2.4	50	54	7,396	2030/5/15
		4.5 IRISH GOVT 181018	4.5	365	417	56,888	2018/10/18
		5.5 IRISH GOVT 171018	5.5	160	179	24,461	2017/10/18
小計					295,608		
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
国債証券	1.25 GILT 180722	1.25	53	53	10,330	2018/7/22	
	1.75 GILT 220907	1.75	51	51	9,881	2022/9/7	
	2.75 GILT 240907	2.75	7	7	1,445	2024/9/7	
	3.75 GILT 200907	3.75	16	17	3,447	2020/9/7	
	4 GILT 160907	4.0	40	41	8,031	2016/9/7	

銘	柄	当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
イギリス		%	千イギリスポンド	千イギリスポンド	千円	
	国債証券 4.25 GILT 271207	4.25	23	28	5,472	2027/12/7
	4.25 GILT 360307	4.25	52	66	12,942	2036/3/7
	4.25 GILT 551207	4.25	48	70	13,618	2055/12/7
小	計				65,171	
スイス			千スイスフラン	千スイスフラン		
	国債証券 4 SWISS GOVT 280408	4.0	13	19	2,454	2028/4/8
小	計				2,454	
ノルウェー			千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券 3.75 NORWE GOVT 210525	3.75	121	138	2,092	2021/5/25
小	計				2,092	
デンマーク			千デンマーククローネ	千デンマーククローネ		
	国債証券 1.75 DMK GOVT 251115	1.75	242	262	4,790	2025/11/15
小	計				4,790	
ポーランド			千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券 5.25 POLAND 201025	5.25	208	234	7,625	2020/10/25
小	計				7,625	
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券 3.25 AUST GOVT 250421	3.25	68	70	6,451	2025/4/21
	5.25 AUST GOVT 190315	5.25	58	64	5,908	2019/3/15
小	計				12,359	
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券 3.125 SINGAPORE GOVT 220901	3.125	30	31	2,836	2022/9/1
小	計				2,836	
マレーシア			千マレーシアリングギット	千マレーシアリングギット		
	国債証券 4.048 MALAYSIA 210930	4.048	120	120	3,825	2021/9/30
小	計				3,825	
合	計				739,220	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2015年8月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 739,220	% 96.6
コール・ローン等、その他	25,800	3.4
投資信託財産総額	765,020	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(749,310千円)の投資信託財産総額(765,020千円)に対する比率は97.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=124.74円	1 カナダドル=95.11円	1 メキシコペソ=7.64円	1 ユーロ=136.33円
1 イギリスポンド=193.56円	1 スイスフラン=127.25円	1 ノルウェークローネ=15.08円	1 デンマーククローネ=18.27円
1 ポーランドズロチ=32.52円	1 オーストラリアドル=91.62円	1 シンガポールドル=90.12円	1 マレーシアリングギット=31.87円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年8月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	765,020,150
コール・ローン等	17,617,878
公社債(評価額)	739,220,084
未収利息	5,648,991
前払費用	2,533,197
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	765,020,150
元本	287,193,880
次期繰越損益金	477,826,270
(D) 受益権総口数	287,193,880口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,638円

<注記事項>

①期首元本額	270,071,834円
期中追加設定元本額	50,697,109円
期中一部解約元本額	33,575,063円

②期末における元本の内訳(当該投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	47,078,991円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	36,768,177円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	33,456,671円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	22,945,491円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	21,024,745円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	28,307,207円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	27,360,758円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	8,145,400円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	14,475,222円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	8,419,979円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	5,186,916円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	10,644,241円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	11,803,872円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	11,576,210円
合計	287,193,880円

【お知らせ】

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)

○損益の状況 (2015年2月10日～2015年8月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,830,552
受取利息	10,830,552
(B) 有価証券売買損益	3,100,820
売買益	25,427,669
売買損	△ 22,326,849
(C) 保管費用等	△ 324,420
(D) 当期損益金(A+B+C)	13,606,952
(E) 前期繰越損益金	436,151,364
(F) 追加信託差損益金	82,722,891
(G) 解約差損益金	△ 54,654,937
(H) 計(D+E+F+G)	477,826,270
次期繰越損益金(H)	477,826,270

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。